

令和6年度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香芝市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 一般会計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	2
(3) 財政運営の状況	3
(4) 普通会計決算について	5
(5) 歳入	7
(6) 歳出	20
2. 特別会計	32
(1) 概要	32
(2) 国民健康保険特別会計	34
(3) 後期高齢者医療特別会計	40
(4) 介護保険特別会計	46
(5) 土地取得特別会計	52
(6) 財産区財産特別会計	55
3. 財産に関する調書について	57
4. むすび	59

令和6年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1．審査の対象

令和6年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和6年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和6年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和6年度財産に関する調書

第2．審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

第3．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、香芝市監査委員監査基準に準拠し、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿等と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

1. 一般会計

(1) 財政の推移

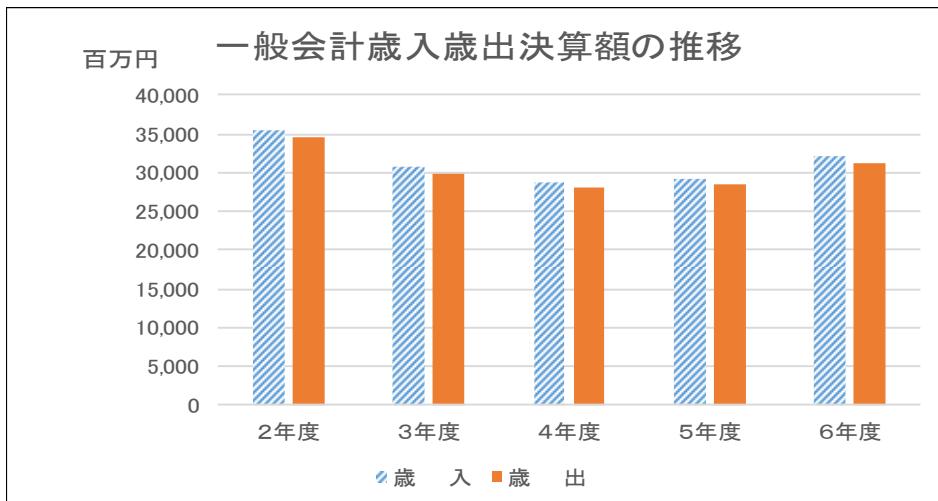
令和6年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額32,083,400千円、歳出総額31,208,247千円で、前年度に比べて歳入では2,841,848千円(9.7%)、歳出では2,172,543千円(9.5%)増加している。

令和2年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	決算額	対前年度比								
歳入	35,579,879	144.0	30,765,195	86.5	28,714,863	93.3	29,241,551	101.8	32,083,400	109.7
歳出	34,571,643	141.5	29,831,972	86.3	27,972,127	93.8	28,495,704	101.9	31,208,247	109.5



(2) 財政収支の状況

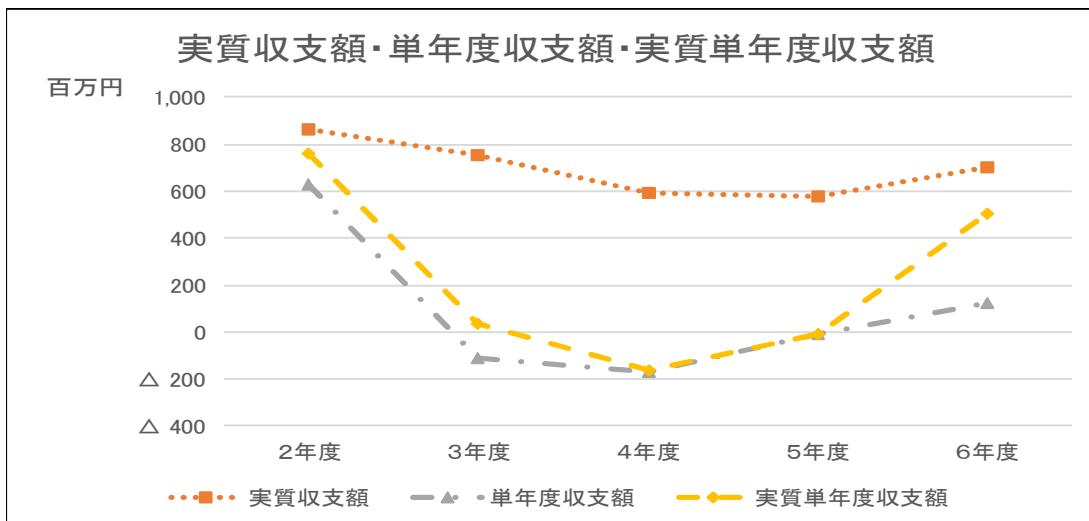
歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は875,153千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源175,154千円を差引いた実質収支も699,999千円の黒字となった。なお、単年度収支も、122,098千円の黒字となった。

令和2年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額(A)	35,579,879	30,765,195	28,714,863	29,241,551	32,083,400
歳出総額(B)	34,571,643	29,831,972	27,972,127	28,495,704	31,208,247
差引額(形式収支)(C) [A-B]	1,008,236	933,223	742,736	745,847	875,153
翌年度に繰り越すべき財源(D)	143,031	176,454	153,546	167,946	175,154
実質収支額[C-D](E)	865,205	756,769	589,190	577,901	699,999
前年度実質収支額(F)	232,167	865,205	756,769	589,190	577,901
単年度収支額[E-F](G)	633,038	△ 108,436	△ 167,579	△ 11,289	122,098
積立金(H)	345,364	19,333	403	9,056	385,452
繰上償還額(I)	0	128,091	9,906	0	0
積立金取崩し額(J)	216,255	0	4,015	2,260	53
実質単年度収支額[G+H-I-J](K)	762,147	38,988	△ 161,285	△ 4,493	507,497



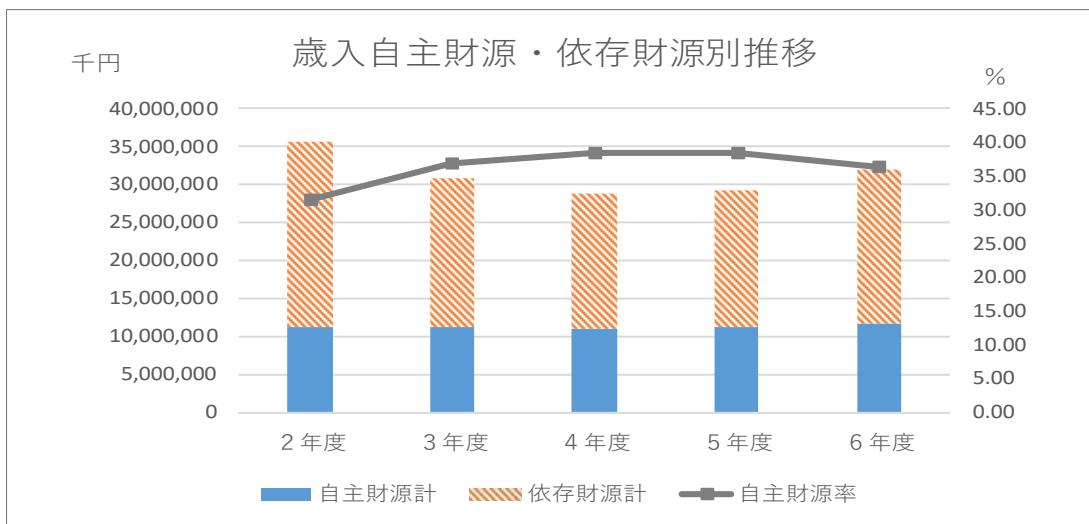
(3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算の増加については、地方特例交付金362,770千円及び繰入金460,270千円の増加によるところが大きく、その他、株式等譲渡所得割交付金、市債等も大きな割合で増加している。なお、主な減少には市税、交通安全対策特別交付金などがあげられる。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移 (単位:千円・%)

区分\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自主財源計	11,232,522	11,327,693	11,046,998	11,256,325	11,706,744
自主財源率	31.57	36.82	38.47	38.49	36.49
依存財源計	24,347,357	19,437,502	17,667,864	17,985,225	20,376,656
依存財源率	68.43	63.18	61.53	61.51	63.51
歳入全体	35,579,877	30,765,195	28,714,862	29,241,551	32,083,400



自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

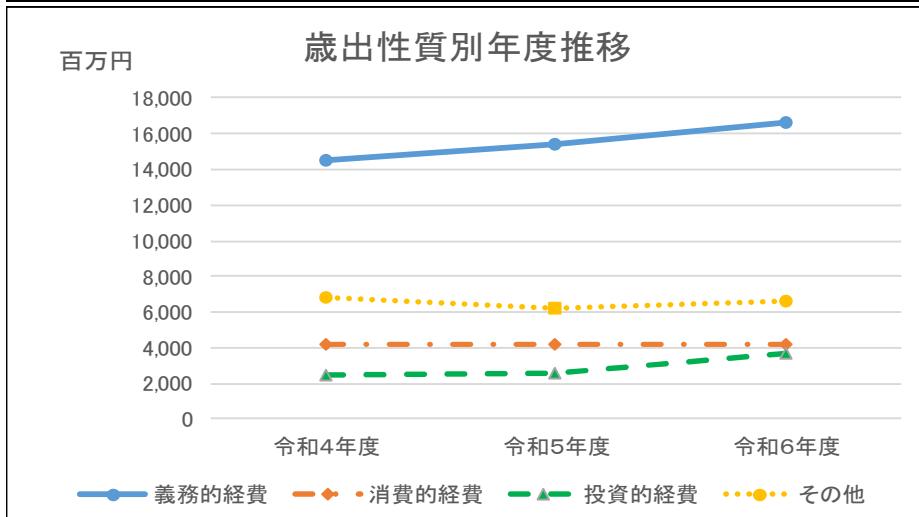
依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

次に、歳出決算の増加については、総務費 1,222,560 千円の増加によるところが大きい。歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

性質 \ 年度	4年度		5年度		6年度		増 減(R6-R5)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
義務的	人 件 費	4,055,692	14.5	4,221,750	14.8	4,702,382	15.1	480,632 11.4
	扶 助 費	7,387,217	26.4	8,310,773	29.2	9,183,754	29.4	872,981 10.5
	公 債 費	3,091,650	11.1	2,927,556	10.3	2,792,431	8.9	△ 135,125 △ 4.6
	計	14,534,559	52.0	15,460,079	54.3	16,678,567	53.4	1,218,488 7.9
消費的	物 件 費	4,058,775	14.5	4,090,786	14.4	4,046,841	13.0	△ 43,945 △ 1.1
	維持補修費	95,701	0.3	115,350	0.4	106,860	0.3	△ 8,490 △ 7.4
	計	4,154,476	14.9	4,206,136	14.8	4,153,701	13.3	△ 52,435 △ 1.2
投資的	普通建設事業費	2,496,434	8.9	2,587,862	9.1	3,707,754	11.9	1,119,892 43.3
	災害復旧事業費	0	0.0	6,888	0.0	0	0.0	△ 6,888 皆減
	計	2,496,434	8.8	2,594,750	9.1	3,707,754	11.9	1,113,004 42.9
その他	補 助 費 等	3,605,603	12.9	3,205,353	11.2	3,370,064	10.8	164,711 5.1
	投資出資金、貸付金	0	0.0	347	0.0	116	0.0	△ 231 △ 66.6
	積 立 金	866,375	3.1	598,789	2.1	742,427	2.4	143,638 24.0
	繰 出 金	2,314,680	8.3	2,430,250	8.5	2,555,618	8.2	125,368 5.2
	計	6,786,658	24.4	6,234,739	21.9	6,668,225	21.4	433,486 7.0
合計		27,972,127	100.0	28,495,704	100.0	31,208,247	100.0	2,712,543 9.5



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は 16,678,567 千円となり、扶助費が増加したことにより、経費全体で前年度に比べ 1,218,488 千円 (7.9%) 増加している。

義務的経費以外の経費については、消費的経費が物件費の減少により 1.2% の減少、投資的経費が普通建設事業費の増加により 42.9% の増加、その他の経費が 7.0% 増加したことにより、歳出全体で 9.5% 増加している。

(4) 普通会計決算について

① 令和2年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通会計	基準財政需要額	①	12,516,711	13,163,974	13,656,010	14,094,017
	基準財政収入額	②	8,722,486	8,515,884	8,889,009	9,091,903
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	15,852,370	16,809,386	16,460,224	16,758,000
	財政力指数(単年度) ②/①	A	0.697	0.647	0.651	0.645
	財政力指数(3ヵ年平均)	B	0.704	0.704	0.665	0.648
	経常一般財源	④	15,111,118	16,152,656	16,445,228	16,978,907
	経常一般財源比率 ④/③×100	C	95.3	96.1	99.9	101.3
	経常経費充当一般財源	⑤	14,421,951	14,795,415	15,357,975	15,850,964
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	⑥	904,100	937,900	366,800	167,700
経常収支比率 ⑥/(④+⑥)×100		D	90.1	86.6	91.4	92.4
県内12市平均 経常収支比率			96.6	90.5	94.8	94.9
県内全市町村平均 経常収支比率			95.6	89.5	93.4	93.9

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

② 普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源が843,737千円増加し、その分母となる臨時財政対策債+減収補填債（特例分）が前年度に比べ89,700千円減少したことから、結果として、経常収支比率は92.6%、前年度と比較して0.2ポイント上昇したが、県内全市町村平均の経常収支比率（令和5年度数値）よりは低い状態になっている。

令和6年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分＼年度	5年度(B)			6年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	9,570,904	9,570,904	100.0	9,363,871	9,363,871	100.0	△ 207,033	△ 207,033
地方譲与税	178,532	178,532	100.0	178,905	178,905	100.0	373	373
利子割交付金	5,369	5,369	100.0	7,268	7,268	100.0	1,899	1,899
配当割交付金	151,087	151,087	100.0	213,450	213,450	100.0	62,363	62,363
株式等譲渡所得割交付金	165,736	165,736	100.0	280,383	280,383	100.0	114,647	114,647
法人事業税交付金	66,073	66,073	100.0	76,910	76,910	100.0	10,837	10,837
地方消費税交付金	1,586,406	1,586,406	100.0	1,654,460	1,654,460	100.0	68,054	68,054
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金	4,101	4,101	100.0	0	0	皆減	△ 4,101	△ 4,101
環境性能割交付金	30,047	30,047	100.0	30,230	30,230	100.0	183	183
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	97,140	97,140	100.0	459,910	459,910	100.0	362,770	362,770
地方交付税	5,689,254	5,009,256	88.0	6,131,368	5,465,247	89.1	442,114	455,991
普通交付税	5,009,256	5,009,256	100.0	5,465,247	5,465,247	100.0	455,991	455,991
特別交付税	679,998	0	0.0	666,121	0	0.0	△ 13,877	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	7,313	7,313	100.0	6,373	6,373	100.0	△ 940	△ 940
一般財源計	17,551,962	16,871,964	96.1	18,403,128	17,737,007	96.4	851,166	865,043
分担金・負担金	68,160	0	0.0	125,740	0	0.0	57,580	0
使用料及び手数料	295,063	58,081	19.7	287,021	56,178	19.6	△ 8,042	△ 1,903
国庫支出金	6,249,570	0	0.0	6,773,836	0	0.0	524,266	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
県支出金	2,229,031	0	0.0	2,416,299	0	0.0	187,268	0
財産収入	26,619	9,318	35.0	41,186	10,813	26.3	14,567	1,495
寄附金	61,234	0	0.0	69,830	0	0.0	8,596	0
繰入金	164,626	0	0.0	624,896	0	0.0	460,270	0
繰越金	523,948	0	0.0	455,848	0	0.0	△ 68,100	0
諸収入	610,743	39,544	6.5	775,806	18,646	2.4	165,063	△ 20,898
地方債	1,541,700	0	0.0	2,108,200	0	0.0	566,500	0
都道府県貸付金	0	0	—	0	0	—	0	0
臨時財政対策債	167,700	0	0.0	78,000	0	0.0	△ 89,700	0
歳入合計	29,322,656	16,978,907	57.9	32,081,790	17,822,644	55.6	2,759,134	843,737

歳出

(単位:千円・%)

区分＼年度	5年度(B)			6年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常收支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常收支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	4,200,355	3,823,408	22.3	4,675,517	4,219,797	23.6	475,162	396,389
扶助費	8,332,168	2,193,104	12.8	9,210,619	2,329,040	13.0	878,451	135,936
公債費	2,933,939	2,927,865	17.1	2,798,801	2,793,310	15.6	△ 135,138	△ 134,555
元利償還金	2,933,831	2,927,757	17.1	2,797,106	2,791,615	15.6	△ 136,725	△ 136,142
一時借入金利子	108	108	0.0	1,695	1,695	0.0	1,587	1,587
義務的経費計	15,466,462	8,944,377	52.2	16,684,937	9,342,147	52.2	1,218,475	397,770
物件費	4,090,786	2,643,737	15.4	4,014,167	2,713,306	15.2	△ 76,619	69,569
維持補修費	115,350	97,578	0.6	106,860	104,963	0.6	△ 8,490	7,385
補助費等	3,205,353	2,265,700	13.2	3,370,064	2,400,498	13.4	164,711	134,798
繰出金	2,423,867	1,899,484	11.1	2,549,248	2,011,007	11.2	125,381	111,523
積立金	643,096		0.0	740,818		0.0	97,722	0
投資・出資金・貸付金	347	88	0.0	116	0	0.0	△ 231	△ 88
前年度繰上充用金	0		0				0	
投資的経費計	2,631,545		3,707,754				1,076,209	
うち人件費	156,264		199,300				43,036	
普通建設事業	2,624,657		3,707,754				1,083,097	
うち補助事業	1,216,930		1,870,208				653,278	
うち単独事業	1,398,718		1,830,103				431,385	
うち県営事業	9,009		7,443				△ 1,566	
災害復旧事業	6,888		0				△ 6,888	
歳出合計	28,576,806	15,850,964	92.4	31,173,964	16,571,921	92.6	2,597,158	720,957
経常收支比率	92.4		92.6				0.1	
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	93.4		93.0				△ 0.4	

(5) 歳入

① 歳入決算は、予算現額34,810,183千円、調定額は32,536,524千円であり、収入済額32,083,400千円は、予算現額に対する収入率で92.2%、調定額に対する収入率では98.6%となっている。

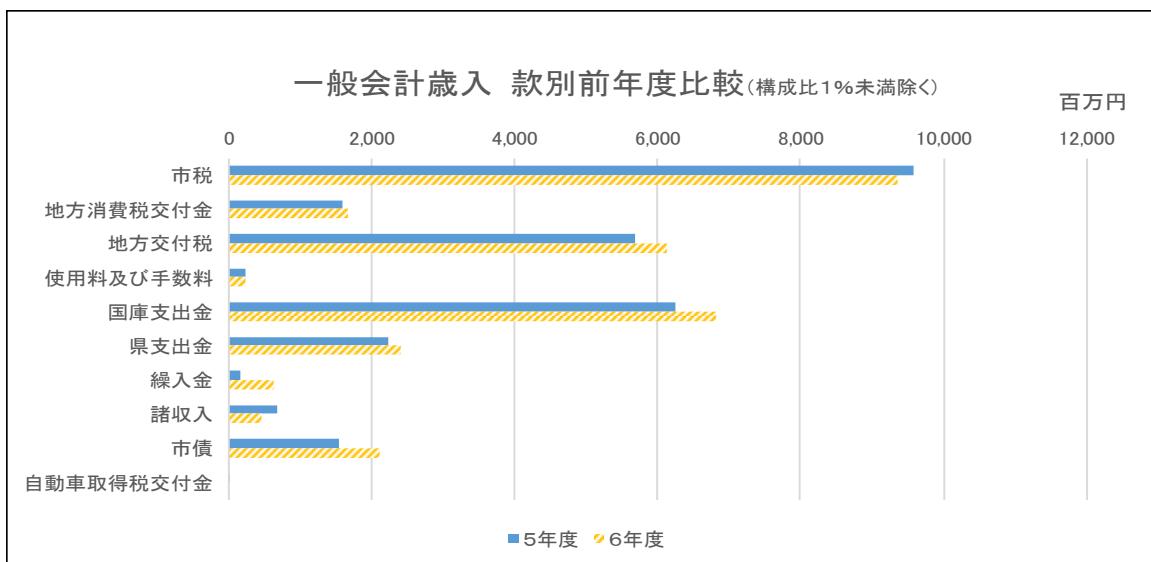
なお、不納欠損額は8,544千円、収入未済額は444,581千円である。

款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和6年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	5年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,570,904	32.7	9,363,871	29.2	△ 207,033	△ 2.2
地方譲与税	178,532	0.6	178,905	0.6	373	0.2
利子割交付金	5,369	0.0	7,268	0.0	1,899	35.4
配当割交付金	151,087	0.5	213,450	0.7	62,363	41.3
株式等譲渡所得割交付金	165,736	0.6	280,383	0.9	114,647	69.2
法人事業税交付金	66,073	0.2	76,910	0.2	10,837	16.4
地方消費税交付金	1,586,406	5.4	1,654,460	5.2	68,054	4.3
環境性能割交付金	30,047	0.1	30,230	0.1	183	0.6
地方特例交付金	97,140	0.3	459,910	1.4	362,770	373.5
地方交付税	5,689,254	19.5	6,131,368	19.1	442,114	7.8
交通安全対策特別交付金	7,313	0.0	6,373	0.0	△ 940	△ 12.9
分担金及び負担金	80,771	0.3	444,843	1.4	364,072	450.7
使用料及び手数料	235,884	0.8	238,430	0.7	2,546	1.1
国庫支出金	6,240,497	21.3	6,816,676	21.2	576,179	9.2
県支出金	2,221,970	7.6	2,412,523	7.5	190,553	8.6
財産収入	26,726	0.1	42,796	0.1	16,070	60.1
寄附金	61,234	0.2	69,830	0.2	8,596	14.0
繰入金	164,626	0.6	624,896	1.9	460,270	279.6
繰越金	442,736	1.5	455,848	1.4	13,112	3.0
諸収入	673,444	2.3	466,230	1.5	△ 207,214	△ 30.8
市債	1,541,700	5.3	2,108,200	6.6	566,500	36.7
自動車取得税交付金	4,101	0.0	0	0.0	△ 4,101	皆減
歳入合計	29,241,551	100.0	32,083,400	100.0	2,841,849	9.7



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 稅	9,402,855	9,667,251	9,363,871	29.2	7,313	296,067	99.6	96.9
地 方 譲 与 税	176,524	178,905	178,905	0.6	0	0	101.3	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	7,268	7,268	0.0	0	0	121.1	100.0
配 当 割 交 付 金	157,000	213,450	213,450	0.7	0	0	136.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	272,000	280,383	280,383	0.9	0	0	103.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	77,000	76,910	76,910	0.2	0	0	99.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,628,000	1,654,460	1,654,460	5.2	0	0	101.6	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	30,230	30,230	0.1	0	0	104.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	460,532	459,910	459,910	1.4	0	0	99.9	100.0
地 方 交 付 税	6,075,247	6,131,368	6,131,368	19.1	0	0	100.9	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	6,373	6,373	0.0	0	0	63.7	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	471,467	453,274	444,843	1.4	995	7,437	94.4	98.1
使 用 料 及 び 手 数 料	243,541	238,978	238,430	0.7	41	507	97.9	99.8
国 庫 支 出 金	7,941,572	6,816,676	6,816,676	21.2	0	0	85.8	100.0
県 支 出 金	2,597,363	2,412,523	2,412,523	7.5	0	0	92.9	100.0
財 産 収 入	42,047	42,796	42,796	0.1	0	0	101.8	100.0
寄 附 金	111,690	69,830	69,830	0.2	0	0	62.5	100.0
繰 入 金	642,271	624,896	624,896	1.9	0	0	97.3	100.0
繰 越 金	455,847	455,848	455,848	1.4	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	474,227	606,995	466,230	1.5	195	140,570	98.3	76.8
市 債	3,536,000	2,108,200	2,108,200	6.6	0	0	59.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0	0	0	-	-
歳 入 合 計	34,810,183	32,536,524	32,083,400	100.0	8,544	444,581	92.2	98.6

② 歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は9,363,871千円で、予算現額に対する収入率(執行率)は99.6%、調定額に対し96.9%となっている。不納欠損額は7,313千円で、前年度に比べて12,150千円減少し、収入未済額は296,067千円で、収入未済額も前年度に比べて32,566千円減少している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市税	6	9,402,855	9,667,251	9,363,871	7,313	296,067	△ 38,984	99.6	96.9
	5	9,642,860	9,919,000	9,570,904	19,463	328,633	△ 71,956	99.3	96.5
増減額		△ 240,005	△ 251,749	△ 207,033	△ 12,150	△ 32,566	32,972	0.3	0.4

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市民税	個人	4,815,136	4,605,754	△ 209,382	△ 4.3
市民税	法人	376,068	369,212	△ 6,856	△ 1.8
固定資産税	固定資産税	3,838,925	3,839,163	238	0.0
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	57	56	△ 1	△ 1.8
軽自動車税	環境性能割	11,515	21,401	9,886	85.9
軽自動車税	種別割(軽自動車税)	187,702	192,064	4,362	2.3
市たばこ税	市たばこ税	341,501	336,222	△ 5,279	△ 1.5
	合計	9,570,904	9,363,871	△ 207,033	△ 2.2

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和6年度においては、市民税の収入率が0.3ポイント上昇した。また、現年分は0.4ポイント、滞納繰越分は5.5ポイント上昇し、税収全体では0.4ポイント上昇したものである。なお、徴収率の奈良県平均は97.6%（令和5年度数値）となっている。

税目別収入状況及び現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位:千円・%)

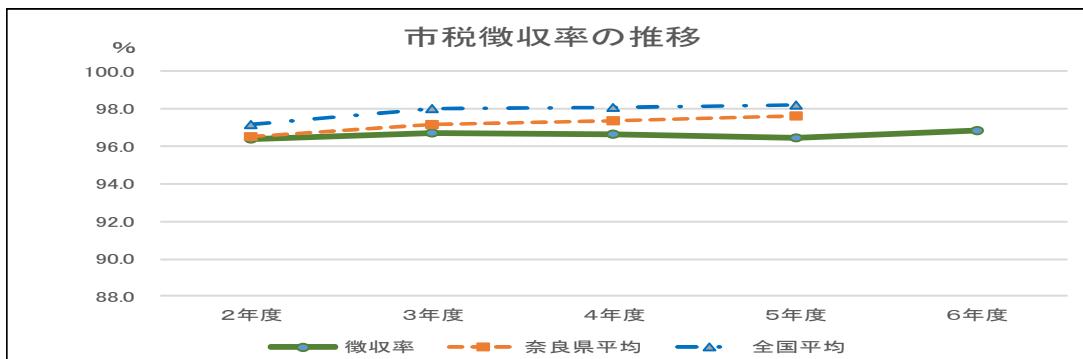
税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
					5年度	6年度
市民税	5,070,416	4,974,967	4,212	91,238	97.8	98.1
固定資産税	4,040,626	3,839,218	2,817	198,590	94.5	95.0
軽自動車税	219,987	213,465	284	6,238	96.6	97.0
市たばこ税	336,222	336,222	0	0	100.0	100.0
合計	9,667,251	9,363,872	7,313	296,066	96.5	96.9
(合計内訳) 現年課税分	9,338,522	9,272,917	406	65,199	98.9	99.3
滞納繰越分	328,729	90,955	6,907	230,867	22.2	27.7

市税徴収状況の推移

(単位:千円・%)

区分／年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	9,655,235	9,491,731	9,715,687	9,919,000	9,667,251
収入済額	9,307,108	9,178,018	9,392,829	9,570,904	9,363,872
不納欠損額	13,006	13,909	9,663	19,463	7,313
収入未済額	335,121	299,804	313,195	328,633	296,066
徴収率	96.4	96.7	96.7	96.5	96.9
県内12市における順位	7	9	9	11	
県内12市平均	96.5	97.0	97.4	97.4	
奈良県平均	96.5	97.2	97.4	97.6	
全国平均	97.2	98.0	98.1	98.2	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、奈良県作成のあなたのまちの財政状況を参照した。



第2款 地方譲与税

収入済額は178,905千円で、予算現額に対する収入率は101.3%となり、前年度に比べて373千円増加している。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
地方譲与税	6	176,524	178,905	178,905	0	0	2,381	101.3	100.0
	5	180,413	178,532	178,532	0	0	△ 1,881	99.0	100.0
増減額		△ 3,889	373	373	0	0	4,262	2.4	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	42,231	41,640	△ 591	△ 1.4
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	127,317	127,430	113	0.1
森林環境譲与税	森林環境譲与税	8,984	9,835	851	9.5
合計		178,532	178,905	373	0.2

第3款 利子割交付金

収入済額は7,268千円で、予算現額に対する収入率は121.1%となり、前年度に比べて1,899千円(35.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

収入済額は213,450千円で、予算現額に対する収入率は136.0%となり、前年度に比べて62,363千円(41.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は280,383千円で、予算現額に対する収入率は103.1%となり、前年度に比べて114,647千円(69.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は76,910千円で、予算現額に対する収入率は99.9%となり、前年度に比べて10,837千円(16.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,654,460千円で、予算現額に対する収入率は101.6%となり、前年度に比べて68,054千円(4.3%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は30,230千円で、予算現額に対する収入率は104.2%となり、前年度に比べて183千円(0.6%)増加している。

第9款 地方特例交付金

収入済額は459,910千円で、予算現額に対する収入率は99.9%となり、前年度に比べて362,770千円(373.5%)増加している。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徵收率
利子割交付金	6	6,000	7,268	7,268	0	0	1,268	121.1	100.0
	5	6,000	5,369	5,369	0	0	△ 631	89.5	100.0
増減額		0	1,899	1,899	0	0	1,899	31.7	0.0
配当割交付金	6	157,000	213,450	213,450	0	0	56,450	136.0	100.0
	5	148,000	151,087	151,087	0	0	3,087	102.1	100.0
増減額		9,000	62,363	62,363	0	0	53,363	33.9	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6	272,000	280,383	280,383	0	0	8,383	103.1	100.0
	5	163,000	165,736	165,736	0	0	2,736	101.7	100.0
増減額		109,000	114,647	114,647	0	0	5,647	1.4	0.0
法人事業税交付金	6	77,000	76,910	76,910	0	0	△ 90	99.9	100.0
	5	56,000	66,073	66,073	0	0	10,073	118.0	100.0
増減額		21,000	10,837	10,837	0	0	△ 10,163	-	-
地方消費税交付金	6	1,628,000	1,654,460	1,654,460	0	0	26,460	101.6	100.0
	5	1,572,000	1,586,406	1,586,406	0	0	14,406	100.9	100.0
増減額		56,000	68,054	68,054	0	0	12,054	0.7	0.0
環境性能割交付金	6	29,000	30,230	30,230	0	0	1,230	104.2	100.0
	5	27,000	30,047	30,047	0	0	3,047	111.3	100.0
増減額		2,000	183	183	0	0	△ 1,817	△ 7.0	0.0
地方特例交付金	6	460,532	459,910	459,910	0	0	△ 622	99.9	100.0
	5	96,757	97,140	97,140	0	0	383	100.4	100.0
増減額		363,775	362,770	362,770	0	0	△ 1,005	△ 0.5	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	5,369	7,268	1,899	35.4
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	151,087	213,450	62,363	41.3
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	165,736	280,383	114,647	69.2
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	66,073	76,910	10,837	16.4
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,586,406	1,654,460	68,054	4.3
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	30,047	30,230	183	0.6
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	97,140	459,910	362,770	373.5
合計			2,101,858	2,722,611	620,753	29.5

第10款 地方交付税

収入済額は6,131,368千円で、予算現額に対する収入率は100.9%となり、前年度に比べて442,114千円(7.8%)増加している。

第10款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
地方交付税	6	6,075,247	6,131,368	6,131,368	0	0	56,121	100.9	100.0
	5	5,599,256	5,689,254	5,689,254	0	0	89,998	101.6	100.0
増減額		475,991	442,114	442,114	0	0	△ 33,877	△ 0.7	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

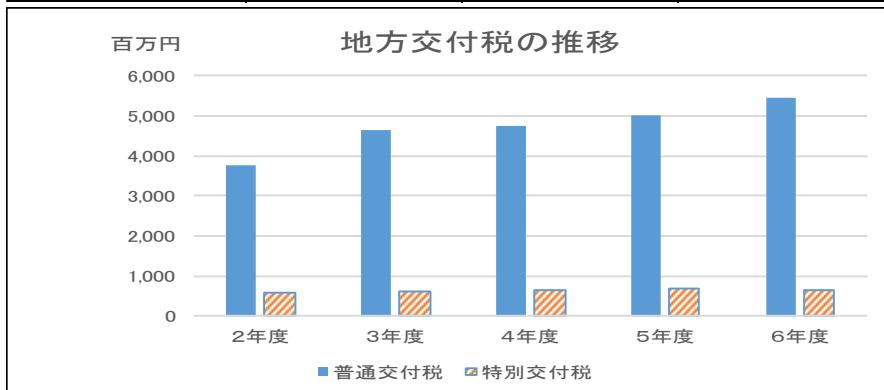
項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方交付税	地方交付税	5,689,254	6,131,368	442,114	7.8

その内訳及び令和2年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通交付税	3,787,830	4,663,038	4,767,001	5,009,256	5,465,247
特別交付税	595,771	625,547	659,288	679,998	666,121
合 計	4,383,601	5,288,585	5,426,289	5,689,254	6,131,368



第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は6,373千円で、予算現額に対する収入率は63.7%となり、前年度に比べて940千円(12.9%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	6	10,000	6,373	6,373	0	0	△ 3,627	63.7	100.0
	5	10,000	7,313	7,313	0	0	△ 2,687	73.1	100.0
増減額		0	△ 940	△ 940	0	0	△ 940	△ 9.4	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	7,313	6,373	△ 940	△ 12.9

第12款 分担金及び負担金

収入済額は4,448,43千円で、予算現額に対する収入率は94.4%、前年度に比べて364,072千円(450.7%)増加している。

第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	6	471,467	453,274	444,843	995	7,437	△ 26,624	94.4	98.1
	5	77,821	85,335	80,771	0	4,564	2,950	103.8	94.7
増減額		393,646	367,939	364,072	995	2,873	△ 29,574	△ 9.4	3.5

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
分担金	農林商工費分担金	0	3,229	3,229	皆増
	土木費分担金	0	430	430	皆増
負担金	民生費負担金	80,771	71,777	△ 8,994	△ 11.1
	教育費負担金	0	369,407	369,407	皆増
合計		80,771	444,843	364,072	450.7

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)3,183千円及び教育費負担金の学校給食材料費負担金4,254千円、合計7,437千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	70,175	70,248	70,248	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,200	4,303	207	914	3,183	4.8
	合計	71,375	74,552	70,455	914	3,183	94.5
学童保育保育料	滞納繰越分	80	261	261	0	0	100.0
	合計	80	261	261	0	0	100.0

学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

学校給食材料費徴収金	現年度分	394,120	369,139	368,602	0	536	99.9
	滞納繰越分	640	4,603	804	81	3,718	17.5
	合計	394,760	373,742	369,406	81	4,254	98.8

第13款 使用料及び手数料

収入済額は2,384,30千円で、予算現額に対する収入率は97.9%となり、前年度に比べて2,546千円(1.1%)増加している。なお調定額対比では99.8%となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	6	243,541	238,978	238,430	41	507	△ 5,111	97.9	99.8
	5	242,496	236,497	235,884	149	464	△ 6,612	97.3	99.7
増減額		1,045	2,481	2,546	△ 108	43	1,501	0.6	0.0

主なものは、総務使用料98,139千円（前年度95,378千円）、土木使用料58,459千円（同61,203千円）、総務手数料27,533千円（同26,121千円）、衛生手数料11,139千円（同11,503千円）である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
使用料	総務使用料	95,378	98,139	2,761	2.9
	民生使用料	22,539	23,581	1,042	4.6
	衛生使用料	12,113	14,255	2,142	17.7
	土木使用料	61,203	58,459	△ 2,744	△ 4.5
	教育使用料	3,766	3,986	220	5.8
手数料	総務手数料	26,567	27,533	966	3.6
	民生手数料	0	0	0	-
	衛生手数料	11,503	11,139	△ 364	△ 3.2
	農林商工手数料	18	146	128	711.1
	土木手数料	2,798	1,193	△ 1,605	△ 57.4
合計		235,884	238,430	2,546	1.1

なお、収入未済額は衛生手数料（し尿收集運搬手数料）で、現年度分288千円、滞納繰越分219千円、合計507千円である。

し尿收集運搬手数料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率
						C/B
し尿收集運搬手数料	現年度分	8,000	8,253	7,965	0	288 96.5
	滞納繰越分	520	463	203	41	219 43.8
	合計	8,520	8,716	8,168	41	507 93.7

第14款 国庫支出金

収入済額は6,816,676千円で、予算現額に対する収入率は85.8%となり、前年度に比べて576,179千円(9.2%)増加している。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徵収率
国庫支出金	6	7,941,572	6,816,676	6,816,676	0	0	△ 1,124,896	85.8	100.0
	5	7,046,552	6,240,497	6,240,497	0	0	△ 806,055	88.6	100.0
増減額		895,020	576,179	576,179	0	0	△ 318,841	△ 2.7	0.0

主なものは、民生費国庫負担金3,243,047千円（前年度2,906,946千円）、総務費国庫補助金1,266,296千円（同1,194,483千円）、民生費国庫補助金1,119,920千円（同1,065,181千円）、衛生費国庫補助金75,650千円（同163,702千円）、農林商工費国庫補助金126,727千円（同138,837千円）、土木費国庫補助金607,209千円（同318,939千円）、教育費国庫補助金351,721千円（同339,129千円）である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,906,946	3,243,047	336,101	11.6
	衛生費国庫負担金	93,498	2,127	△ 91,371	△ 97.7
	農林商工費国庫負担金	0	4,600	4,600	皆増
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,194,483	1,266,296	71,813	6.0
	民生費国庫補助金	1,065,181	1,119,920	54,739	5.1
	衛生費国庫補助金	163,702	75,650	△ 88,052	△ 53.8
	農林商工費国庫補助金	138,837	126,727	△ 12,110	△ 8.7
	土木費国庫補助金	318,939	607,209	288,270	90.4
	消防費国庫補助金	2,826	1,920	△ 906	△ 32.1
	教育費国庫補助金	339,129	351,721	12,592	3.7
委託金	総務費委託金	367	328	△ 39	△ 10.6
	民生費委託金	16,437	17,010	573	3.5
	農林商工費委託金	152	121	△ 31	△ 20.4
合計		6,240,497	6,816,676	576,179	9.2

第15款 県支出金

収入済額は2,412,523千円で、予算現額に対する収入率は92.9%となり、前年度に比べて190,553千円(8.6%)増加している。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徵収率
県支出金	6	2,597,363	2,412,523	2,412,523	0	0	△ 184,840	92.9	100.0
	5	2,307,292	2,221,970	2,221,970	0	0	△ 85,322	96.3	100.0
増減額		290,071	190,553	190,553	0	0	△ 99,518	△ 3.4	0.0

主なものは、民生費県負担金1,253,437千円(前年度1,187,604千円)、民生費県補助金773,285千円(同682,690千円)、教育費県補助金181,757千円(同167,490千円)、総務費委託金164,196千円(同145,915千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
県負担金	総務費県負担金	476	511	35	7.4
	民生費県負担金	1,187,604	1,253,437	65,833	5.5
	衛生費県負担金	1,159	1,286	127	11.0
	農林商工費県負担金	0	2,300	2,300	皆増
県補助金	総務費県補助金	70	850	780	1114.3
	民生費県補助金	682,690	773,285	90,595	13.3
	衛生費県補助金	26,578	28,290	1,712	6.4
	農林商工費県補助金	5,944	3,725	△ 2,219	△ 37.3
	土木費県補助金	1,424	1,485	61	4.3
	消防費県補助金	488	500	12	2.5
	教育費県補助金	167,490	181,757	14,267	8.5
委託金	総務費委託金	145,915	164,196	18,281	12.5
	衛生費委託金	5	0	△ 5	皆減
	農林商工費委託金	971	0	△ 971	皆減
	教育費委託金	1,157	902	△ 255	△ 22.0
合計		2,221,970	2,412,523	190,553	8.6

第16款 財産収入

収入済額は42,796千円で、予算現額に対する収入率は101.8%となり、前年度に比べて16,070千円(60.1%)増加している。

第16款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
財産収入	6	42,047	42,796	42,796	0	0	749	101.8	100.0
	5	28,692	26,726	26,726	0	0	△ 1,966	93.1	100.0
増減額		13,355	16,070	16,070	0	0	2,715	8.6	0.0

主なものは、利子及び配当金で14,280千円の増加である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
財産運用収入	財産貸付収入	12,493	12,252	△ 241	△ 1.9
	利子及び配当金	2,218	16,498	14,280	643.8
財産売払収入	物品売払収入	4,534	14,045	9,511	209.8
	不動産売払収入	7,481	0	△ 7,481	△ 100.0
合計		26,726	42,796	16,070	60.1

第17款 寄附金

収入済額は69,830千円で、前年度に比べて8,596千円(14.0%)増加している。

第17款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
寄附金	6	111,690	69,830	69,830	0	0	△ 41,860	62.5	100.0
	5	107,500	61,234	61,234	0	0	△ 46,266	57.0	100.0
増減額		4,190	8,596	8,596	0	0	4,406	5.6	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	60,104	62,869	2,765	4.6
	学校教育振興福祉寄附金	30	48	18	60.0
	企業版ふるさと寄付金	1,100	6,913	5,813	528.5
	合計	61,234	69,830	8,596	14.0

第18款 繰入金

繰入金の収入済額は624,896千円で、前年度に比べて460,270千円(279.6%)増加している。

第18款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	微収率
繰入金	6	642,271	624,896	624,896	0	0	△ 17,375	97.3	100.0
	5	171,499	164,626	164,626	0	0	△ 6,873	96.0	100.0
	増減額	470,772	460,270	460,270	0	0	△ 10,502	1.3	0.0

主なものは、職員退職手当基金繰入金184,000千円(同2,700千円)、ふるさとまちづくり基金繰入金が41,516千円(前年度58,305千円)、公共施設整備基金繰入金が334,800千円(同71,000千円)、減債基金繰入金が44,314千円(同4,487千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
基金繰入金	財政調整基金繰入金	2,260	53	△ 2,207	△ 97.7
	職員退職手当基金繰入金	2,700	184,000	181,300	6714.8
	学校教育振興福祉基金繰入金	0	0	0	-
	ふるさとまちづくり基金繰入金	58,305	41,516	△ 16,789	△ 28.8
	福祉基金繰入金	2,674	2,304	△ 370	△ 13.8
	公共施設整備基金繰入金	71,000	334,800	263,800	371.5
	減債基金繰入金	4,487	44,314	39,827	887.6
他会計繰入金	森林環境促進基金繰入金	0	6,066	6,066	皆増
	介護保険特別会計繰入金	19,774	8,031	△ 11,743	△ 59.4
	土地取得特別会計繰入金	0	0	0	-
	財産区財産特別会計繰入金	3,425	3,812	387	11.3
	合計	164,626	624,896	460,270	279.6

第19款 繰越金

収入済額は455,848千円で、前年度に比べて13,112千円(3.0%)増加している。

第19款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	微収率
繰越金	6	455,847	455,848	455,848	0	0	1	100.0	100.0
	5	442,736	442,736	442,736	0	0	0	100.0	100.0
	増減額	13,111	13,112	13,112	0	0	1	0.0	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
繰越金	繰越金	442,736	455,848	13,112	3.0

第20款 諸収入

収入済額は466,230千円で、予算現額に対する収入率は98.3%となり、前年度に比べて207,214千円(30.8%)減少している。

第20款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	微収率
諸収入	6	474,227	606,995	466,230	195	140,570	△7,997	98.3	76.8
	5	681,993	812,044	673,444	1,550	137,050	△8,549	98.7	82.9
増減額		△207,766	△205,049	△207,214	△1,355	3,520	552	△0.4	△6.1

主なものは、延滞金、加算金及び過料15,218千円(前年度10,583千円)、総務費受託事業収入27,353千円(同1,063千円)、民生費受託事業収入46,662千円(同1,063千円)、雑入348,561千円(同613,259千円)である。

調定額に対する収入率は76.8%で、不納欠損額が195千円、収入未済額は140,570千円である。収入未済額の内訳は、延滞金133,259千円、雑入7,311千円である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	10,583	15,218	4,635	43.8
市預金利子	市預金利子	141	1,344	1,203	853.2
貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	259	204	△55	△21.2
受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	26,581	0	△26,581	皆減
	給与計算等受託事業収入	1,063	583	△480	△45.2
	総務費受託事業収入	1,063	27,353	26,290	2473.2
	民生費受託事業収入	1,063	46,662	45,599	4289.7
	教育費受託事業収入	0	5,170	5,170	皆増
雑入	雑入	618,683	348,561	△270,122	△43.7
	過年度収入	16,134	21,136	5,002	31.0
合計		675,570	466,230	△209,340	△31.0

延滞金の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	9,000	27,784	5,167	0	22,616
	滞納繰越分	10,000	120,889	10,051	195	110,643
	合計	19,000	148,672	15,218	195	133,259

第21款 市債

市債の収入済額は2,108,200千円で、予算現額に対する収入率は59.6%となり、前年度に比べて566,500千円(36.7%)増加している。

第21款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市債	6	3,536,000	2,108,200	2,108,200	0	0	△ 1,427,800	59.6	100.0
	5	2,296,000	1,541,700	1,541,700	0	0	△ 754,300	67.1	100.0
増減額		1,240,000	566,500	566,500	0	0	△ 673,500	△ 7.5	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市債	総務債	211,000	130,300	△ 80,700	△ 38.2
	民生債	132,400	327,900	195,500	147.7
	衛生費	112,500	78,900	△ 33,600	△ 29.9
	農林商工債	8,600	6,200	△ 2,400	△ 27.9
	土木債	448,700	721,300	272,600	60.8
	消防債	7,600	13,300	5,700	75.0
	教育債	446,800	752,300	305,500	68.4
	臨時財政対策債	167,700	78,000	△ 89,700	△ 53.5
	災害復興債	6,400	0	△ 6,400	皆減
合計		1,541,700	2,108,200	566,500	36.7

地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度末地方債残高	31,269,670	30,502,793	29,975,136	28,987,460	27,679,919	26,392,362
歳入	市債	2,316,600	2,486,211	2,119,800	1,676,400	1,541,700
歳出	公債費(元金+利子)	3,279,698	3,178,375	3,238,302	3,091,627	2,927,448
	地方債元金償還金	3,083,477	3,013,868	3,107,477	2,983,941	2,829,256
	地方債利子	196,221	164,507	130,825	107,686	98,192
当該年度末地方債残高		30,502,793	29,975,136	28,987,460	27,679,919	26,392,362
						25,806,085

第22款 自動車取得税交付金

収入済額は0円で、皆減している。

第22款 自動車取得税交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
自動車取得税交付金	6	0	0	0	0	0	0	-	-
	5	4,101	4,101	4,101	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 4,101	△ 4,101	△ 4,101	0	0	0	-	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	4,101	0	△ 4,101	皆減

(6) 嶸出

① 嶌出決算は予算現額34,810,183千円に対し、支出済額31,208,247千円（前年度対比109.5%）、執行率89.7%で、2,185,415千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は1,416,521円となっている。

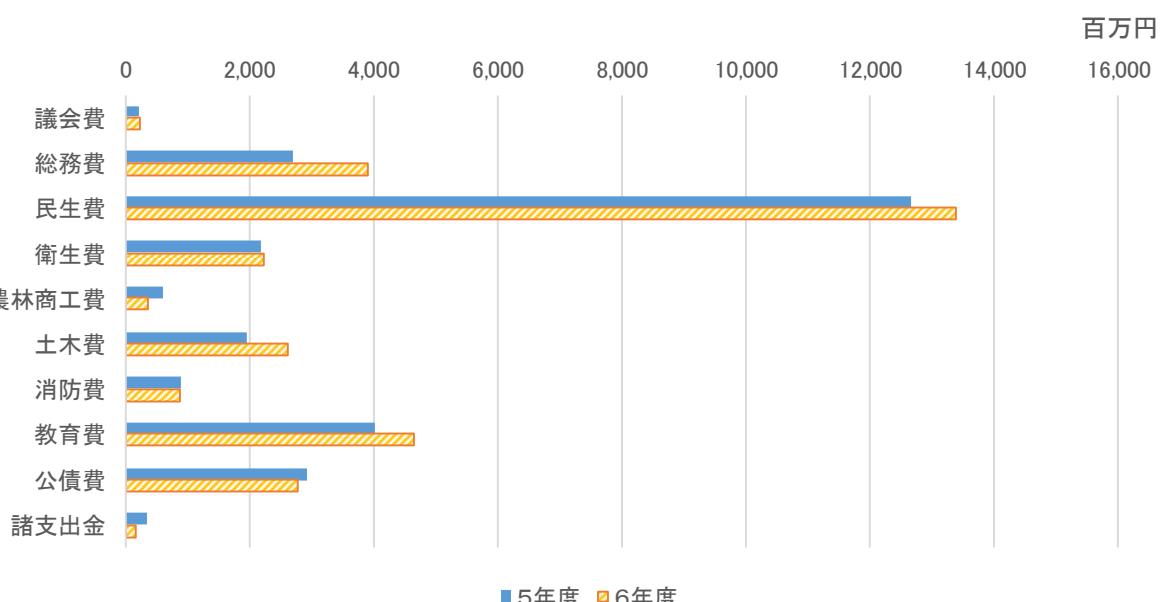
なお、款別の嶌出の執行状況及び前年度との支出済額の比較は、次のとおりである。

一般会計嶌出一覧表

(単位:千円・%)

款別＼年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出額
		金額	構成比				
議会費	232,612	223,978	0.7	0	8,634	96.3	215,736
総務費	4,173,311	3,922,488	12.6	0	250,823	94.0	2,699,888
民生費	13,997,571	13,385,163	42.9	172,507	439,901	95.6	12,650,241
衛生費	2,343,225	2,225,509	7.1	825	116,891	95.0	2,180,808
農林商工費	396,419	361,051	1.2	20,600	14,768	91.1	596,173
土木費	4,024,662	2,609,369	8.4	1,333,383	81,910	64.8	1,947,618
消防費	992,118	883,389	2.8	76,000	32,729	89.0	890,931
教育費	5,618,857	4,638,013	14.9	582,100	398,744	82.5	4,022,721
公債費	2,828,000	2,792,431	8.9	0	35,569	98.7	2,927,556
諸支出金	166,868	166,857	0.5	0	11	100.0	364,033
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	-	0
予備費	36,540	0	0.0	0	36,540	0.0	0
歳出合計	34,810,183	31,208,247	100.0	2,185,415	1,416,521	89.7	28,495,704

一般会計嶌出 款別前年度比較(支出済額)



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・性質別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別＼性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金
議会費	223,978	210,609	10,288	0	0	3,081	0	0	0	0	0	0
総務費	3,922,488	1,307,976	875,517	2,799	582,860	245,909	166,703	0	0	740,723	0	0
民生費	13,385,163	1,323,115	572,912	5,419	8,059,773	437,212	437,125	0	0	242	116	2,549,248
衛生費	2,225,509	460,536	840,904	361	1,875	730,292	191,541	0	0	0	0	0
農林商工費	361,051	111,700	20,628	0	0	90,434	137,485	0	0	805	0	0
土木費	2,609,369	100,850	274,068	66,245	0	478,012	1,683,824	0	0	0	0	6,370
消防費	883,389	23,548	20,650	582	0	825,186	13,423	0	0	0	0	0
教育費	4,638,013	1,164,048	1,431,874	31,454	539,246	393,081	1,077,653	0	0	657	0	0
公債費	2,792,431	0	0	0	0	0	0	0	2,792,431	0	0	0
諸支出金	166,857	0	0	0	0	166,857	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	31,208,247	4,702,382	4,046,841	106,860	9,183,754	3,370,064	3,707,754	0	2,792,431	742,427	116	2,555,618
歳出合計構成比	100.0	15.1	13.0	0.3	29.4	10.8	11.9	0.0	8.9	2.4	0.0	8.2

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・財源別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別＼財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	分担金及び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源構成比
議会費	223,978	0	0	0	0	0	0	0	49	0	0	49	223,929	1.1
総務費	3,922,488	135,219	165,556	121,623	0	65,969	16,163	5,237	28,811	0	141,400	679,978	3,242,510	16.5
民生費	13,385,163	4,346,239	2,021,470	23,459	71,431	100	242	36,038	147,715	9,201	327,900	6,983,795	6,401,368	32.7
衛生費	2,225,509	25,769	19,268	25,394	0	0	0	67,190	55,338	32,361	78,900	304,220	1,921,289	9.8
農林商工費	361,051	131,448	6,026	146	3,229	0	12	9,485	750	0	750	151,846	209,205	1.1
土木費	2,609,369	607,209	1,485	3,471	430	0	0	122,660	144	50,181	716,600	1,502,180	1,107,189	5.6
消防費	883,389	2,000	500	0	0	0	0	0	461	0	13,300	16,261	867,128	4.4
教育費	4,638,013	348,273	180,329	3,986	368,603	3,761	81	144,076	161,409	4,753	752,300	1,967,571	2,670,442	13.6
公債費	2,792,431	0	0	4,052	0	0	1,439	0	0	0	0	5,491	2,786,940	14.2
諸支出金	166,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,857	0.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,400	△ 6,400	6,400	0.0
歳出合計	31,208,247	5,596,157	2,394,634	182,131	443,693	69,830	17,937	384,686	394,677	96,496	2,024,750	11,604,991	19,603,256	100.0
特定財源構成比	100.0	48.2	20.6	1.6	3.8	0.6	0.2	3.3	3.4	0.8	17.4	100.0		
財源別構成比	100.0	17.9	7.7	0.6	1.4	0.2	0.1	1.2	1.3	0.3	6.5	37.2	62.8	

② 岁出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は223,978千円で、執行率は96.3%となり、前年度に比べて8,242千円(3.8%)増加している。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	6	232,612	223,978	0	8,634	96.3
	5	225,525	215,736	0	9,789	95.7
増減額		7,087	8,242	0	△ 1,155	0.6

執行内容は、議会費221,536千円(前年度213,561千円)、研究研修費2,443千円(同2,175千円)である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
議会費	議会費	議会費	213,561	221,536	7,975	3.7
	研究研修費	研究研修費	2,175	2,443	267	12.3
合計			215,736	223,978	8,242	3.8

第2款 総務費

支出済額は3,922,488千円で、執行率は94.0%となり、前年度に比べて1,222,600千円(45.3%)増加している。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6	4,173,311	3,922,488	0	250,823	94.0
	5	2,833,519	2,699,888	12,280	121,351	95.3
増減額		1,339,792	1,222,600	△ 12,280	129,472	△ 1.3

主な執行内容は、総務管理費3,319,234千円(前年度2,225,649千円)、徴税費305,431千円(同283,113千円)、戸籍住民基本台帳費134,257千円(前年度110,517千円)である。主な増加は、一般管理費の職員手当等238,257千円、財産管理費の積立金140,632千円、電子計算費の委託料69,434千円及び備品購入費45,018千円の増、主な減少は、一般管理費の報償費5,705千円、財産管理費の工事請負費92,246千円、交通安全対策費の委託料19,996千円、戸籍住民基本台帳費の報酬2,267千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
総務費	総務管理費	一般管理費	733,224	993,468	260,245	35.5
		文書広報費	19,910	23,037	3,127	15.7
		会計管理費	9,073	15,360	6,287	69.3
		財産管理費	980,760	1,039,697	58,937	6.0
		企画費	91,631	98,654	7,024	7.7
		男女共同参画推進費	21,490	22,175	685	3.2
		交通安全対策費	118,378	102,216	△ 16,162	△ 13.7
		生活安全対策費	3,018	2,479	△ 538	△ 17.8
		電子計算費	149,343	275,376	126,033	84.4
		公平委員会費	198	192	△ 7	△ 3.3
		自治振興費	98,625	135,396	36,771	37.3
		物価高騰対応重点支援交付金	0	611,184	611,184	皆増
	徴稅費	税務総務費	156,952	168,019	11,066	7.1
		賦課徴収費	76,148	74,877	△ 1,271	△ 1.7
		固定資産評価費	15,714	14,494	△ 1,219	△ 7.8
		過年度支出金	34,299	48,041	13,743	40.1
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	105,614	129,358	23,743	22.5
		住居表示費	4,903	4,899	△ 4	△ 0.1
	人権啓発費	人権啓発費	23,475	21,893	△ 1,582	△ 6.7
	選挙費	選挙管理委員会費	10,611	11,774	1,162	11.0
		選挙啓発費	100	89	△ 11	△ 10.7
		香芝市議会議員一般選挙	0	38,166	38,166	皆増
		衆議院議員選挙費	0	28,330	28,330	皆増
		奈良県知事及び県議会議員選挙費	12,668	0	△ 12,668	皆減
	統計調査費	香芝市長及び香芝市議会議員補欠選挙費	0	28,655	28,655	皆増
		統計調査総務費	8,280	8,204	△ 77	△ 0.9
		統計費	4,354	2,593	△ 1,761	△ 40.4
	監査委員費	監査委員費	21,122	23,863	2,741	13.0
合計			2,699,888	3,922,488	1,222,600	45.3

第3款 民生費

支出済額は13,385,163千円で、執行率は95.6%となり、前年度に比べて734,922千円(5.8%)増加している。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	6	13,997,571	13,385,163	172,507	439,901	95.6
	5	13,180,558	12,650,241	95,080	435,237	96.0
増減額		817,013	734,922	77,427	4,664	△ 0.4

執行内容は、社会福祉費6,409,329千円(前年度5,890,738千円)、児童福祉費5,812,574千円(同5,231,109千円)、生活保護費1,163,260千円(同1,528,393千円)である。主な増加は、社会福祉総務費の操出金47,984、後期高齢者医療費の委託料35,339千円、負担金補助及び交付金49,129千円並びに操出金18,471千円、障害福祉費の扶助費320,138千円、児童福祉総務費の委託料19,613千円、及び扶助費161,114千円、児童措置費の扶助費224,489千円、児童福祉施設費の職員手当等13,904千円、委託料40,498千円及び工事請負費208,900千円、扶助費の扶助費40,989千円の増、主な減少は、総合福祉センター費の備品購入費9,443千円、子育て世帯生活支援特別給付金費の委託料9,680千円並びに負担金補助及び交付金及び104,050千円、物価高騰対応重点支援給付金費の負担金補助及び交付金17,700千円、生活保護総務費の委託料18,509千円並びに負担金補助及び交付金387,191千円の減である。

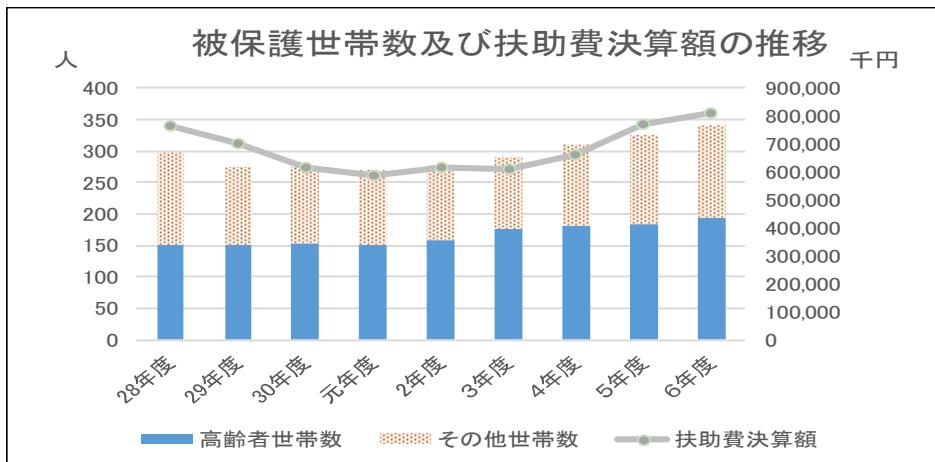
(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,251,229	1,303,465	52,235	4.2
		国民年金事務費	12,768	17,835	5,067	39.7
		医療福祉費	486,039	495,666	9,627	2.0
		後期高齢者医療費	1,017,207	1,134,194	116,987	11.5
		国民健康保険医療助成費	387,696	397,180	9,484	2.4
		障害福祉費	2,586,347	2,915,705	329,358	12.7
		老人福祉費	7,136	6,910	△ 226	△ 3.2
		総合福祉センター費	142,316	138,374	△ 3,943	△ 2.8
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,722,735	1,929,067	206,332	12.0
		児童措置費	1,642,033	1,871,254	229,221	14.0
		児童福祉施設費	1,266,876	1,536,930	270,054	21.3
		子育て世帯生活支援特別給付金費	115,468	0	△ 115,468	皆減
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	0	0	0	-
	生活保護費	出産・子育て応援交付金費	67,886	59,755	△ 8,130	△ 12.0
		学童保育費	354,971	375,167	20,196	5.7
		物価高騰対応重点支援給付金費	61,140	40,400	△ 20,740	△ 33.9
		生活保護総務費	757,282	351,159	△ 406,122	△ 53.6
		扶助費	771,111	812,101	40,989	5.3
合計			12,650,241	13,385,163	734,922	5.8

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位:%・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,935
元年度	269	151	118	56.13	588,273
2年度	278	159	119	57.19	615,833
3年度	290	175	115	60.34	612,525
4年度	312	180	132	57.69	661,276
5年度	327	184	143	56.27	771,111
6年度	342	194	148	56.72	812,100



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	5年度	6年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,990,054	3,310,400	320,346	10.7
医療福祉費	446,317	446,525	208	0.0
扶助費	446,317	446,525	208	0.0
子ども医療費	270,383	270,250	△ 133	△ 0.0
心身障害者医療費	89,721	90,802	1,081	1.2
その他医療費	86,213	85,473	△ 740	△ 0.9
障害福祉費	2,543,737	2,863,875	320,138	12.6
扶助費	2,543,737	2,863,875	320,138	12.6
居宅生活支援給付費	1,575,813	1,822,607	246,794	15.7
障害児通所等支援給付費	767,137	832,559	65,422	8.5
その他給付費	200,786	208,710	7,924	3.9
老人福祉費	0	0	0	-
扶助費	0	0	0	-
養護老人ホーム入所措置費	0	0	0	-
児童福祉費	2,942,709	3,328,310	385,601	13.1
児童福祉総務費	1,545,970	1,707,083	161,113	10.4
扶助費	1,545,970	1,707,083	161,113	10.4
児童手当	1,243,835	1,402,700	158,865	12.8
児童扶養手当	274,359	274,970	611	0.2
その他措置費	27,776	29,413	1,637	5.9
児童措置費	1,396,739	1,621,227	224,488	16.1
扶助費	1,396,739	1,621,227	224,488	16.1
施設型給付費	1,376,961	1,603,101	226,140	16.4
子育てのための施設等利用給付費	19,778	18,127	△ 1,651	△ 8.3
生活保護費	771,798	812,506	40,708	5.3
生活保護総務費	687	405	△ 282	△ 41.0
扶助費	687	405	△ 282	△ 41.0
住居確保給付金事業費	687	405	△ 282	△ 41.0
新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金	0	0	0	-
扶助費	771,111	812,101	40,990	5.3
扶助費	771,111	812,101	40,990	5.3
生活扶助費	202,698	207,657	4,959	2.4
医療扶助費	414,521	445,850	31,329	7.6
住宅扶助費	114,580	119,742	5,162	4.5
その他扶助費	39,313	38,853	△ 460	△ 1.2
扶助費合計	6,704,561	7,451,216	746,655	11.1

第4款 衛生費

支出済額は2,225,509千円で、執行率は95.0%となり、前年度に比べて44,701千円(2.0%)増加している。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	6	2,343,225	2,225,509	825	116,891	95.0
	5	2,370,591	2,180,808	35,663	154,120	92.0
増減額		△ 27,366	44,701	△ 34,838	△ 37,229	3.0

執行内容は、保健衛生費976,844千円（前年度932,072千円）、清掃費1,248,664千円（同1,248,736千円）である。主な増加は、保健衛生総務費の委託料12,012千円及び公有財産購入費66,738千円、予防費の委託料83,362千円、塵芥処理費の備品購入費6,788千円の増、主な減少は、新型コロナウイルスワクチン接種費の報酬5,969千円及び職員手当等4,766千円、し尿処理費の工事請負費45,434千円並びに負担金補助及び交付金9,104千円の減である。

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	148,508	256,197	107,689	72.5
		予防費	327,195	410,280	83,084	25.4
		健康増進事業費	110,814	106,057	△ 4,757	△ 4.3
		火葬場施設費	113,063	116,490	3,427	3.0
		環境衛生費	81,721	86,424	4,704	5.8
		新型コロナウイルスワクチン接種費	150,770	1,397	△ 149,373	△ 99.1
	清掃費	清掃総務費	603,684	654,807	51,123	8.5
		塵芥処理費	283,234	289,551	6,317	2.2
		し尿処理費	361,818	304,307	△ 57,512	△ 15.9
合計			2,180,808	2,225,509	44,701	2.0

第5款 農林商工費

支出済額は361,051千円で、執行率は91.1%となり、前年度に比べて235,122千円（39.4%）減少している。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	6	396,419	361,051	20,600	14,768	91.1
	5	697,693	596,173	68,000	33,520	85.4
増減額		△ 301,274	△ 235,122	△ 47,400	△ 18,752	5.6

執行内容は、農業費234,426千円（前年度238,268千円）、林業費5,887千円（同7,875千円）、商工費120,738千円（同350,030千円）である。

主な増加は、農地費の工事請負費12,400千円の増、主な減少は、農地費の委託料18,214千円、商工振興費の委託料229,582千円の減である。

（単位：千円・%）

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	36,439	37,271	832	2.3
		農業総務費	25,342	29,893	4,551	18.0
		農業振興費	12,708	5,534	△ 7,174	△ 56.5
		水田農業構造改革対策費	1,422	1,508	86	6.0
		農地費	162,357	151,353	△ 11,003	△ 6.8
	地籍調査費	0	8,867	8,867		皆増
	林業費	林業振興費	7,875	5,887	△ 1,988	△ 25.2
	商工費	観光費	3,987	3,885	△ 102	△ 2.6
		商工振興費	346,043	116,853	△ 229,190	△ 66.2
合計			596,173	361,051	△ 235,121	△ 39.4

第6款 土木費

支出済額は2,609,369千円で、執行率は64.8%となり、前年度に比べて661,751千円(34.0%)増加している。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	6	4,024,662	2,609,369	1,333,383	81,910	64.8
	5	2,829,720	1,947,618	809,619	72,483	68.8
	増減額	1,194,942	661,751	523,764	9,427	△ 4.0

執行内容は、土木管理費89,083千円(前年度76,779千円)、道路橋梁費464,317千円(同505,723千円)、河川費104,397千円(同95,680千円)、都市計画費1,941,495千円(同1,259,603千円)、住宅費10,077千円(同9,833千円)である。主な増加は、河川維持費の工事請負費16,019千円、都市計画総務費の操出金40,246千円、都市計画対策費の工事請負費46,065千円、街路事業費の工事請負費62,142千円、スポーツ公園費の工事請負費500,282千円の増、主な減少は、道路維持費の工事請負費57,807千円、道路新設改良費の工事請負費17,068千円、都市計画対策費の負担金補助及び交付金44,982千円の減である。

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
土木費	土木管理費	土木総務費	76,779	89,083	12,305	16.0
		道路橋梁総務費	4,427	4,984	557	12.6
	道路橋梁費	道路維持費	383,613	332,991	△ 50,622	△ 13.2
		道路新設改良費	117,682	126,342	8,659	7.4
	河川費	河川維持費	95,554	104,179	8,625	9.0
		水防費	126	218	91	72.5
	都市計画費	都市計画総務費	500,714	550,696	49,981	10.0
		都市計画対策費	106,498	108,570	2,072	1.9
		街路事業費	259,125	325,148	66,024	25.5
		公園費	221,910	208,147	△ 13,763	△ 6.2
		スポーツ公園費	171,357	748,935	577,578	337.1
	住宅費	住宅管理費	9,833	10,077	244	2.5
	合計		1,947,618	2,609,369	661,751	34.0

第7款 消防費

支出済額は883,389千円で、執行率は89.0%となり、前年度に比べて7,542千円(0.8%)減少している。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	6	992,118	883,389	76,000	32,729	89.0
	5	904,089	890,931	0	13,158	98.5
	増減額	88,029	△ 7,542	76,000	19,571	△ 9.5

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費815,907千円(前年度813,656千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費31,278千円(同44,153千円)、災害対策費36,204千円(同33,122千円)である。主な増加は、災害対策費の委託料7,493千円の増、主な減少は、非常備消防費の報償費9,110千円及び工事請負費7,739千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
消防費	消防費	常備消防費	813,656	815,907	2,251	0.3
		非常備消防費	44,153	31,278	△ 12,876	△ 29.2
		災害対策費	33,122	36,204	3,082	9.3
	合計		890,931	883,389	△ 7,542	△ 0.8

第8款 教育費

支出済額は4,638,013千円で、執行率は82.5%となり、前年度に比べて616,22千円(15.3%)増加している。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	6	5,618,857	4,638,013	582,100	398,744	82.5
	5	4,476,834	4,022,721	359,496	94,617	89.9
	増減額	1,142,023	615,292	222,604	304,127	△ 7.3

執行内容は、教育総務費407,609千円(前年度415,831千円)、小学校費1,245,641千円(同955,406千円)、中学校費347,339千円(同325,222千円)、幼稚園費1,135,456千円(同1,055,976千円)、社会教育費441,260千円(同408,542千円)、保健体育費1,060,707千円(同861,743千円)である。

主な増加は、小学校費の学校管理費の需用費26,296千円、委託料36,843千円及び工事請負費203,538千円、小学校費の教育振興費の負担金補助及び交付金11,961千円、中学校費の学校管理費の委託料18,197千円、中学校費の教育振興費の負担金補助及び交付金26,497千円、幼稚園費の教育振興費の扶助費20,442千円、文化振興費の工事請負費20,065千円、体育施設費の工事請負費171,624千円、学校給食運営費の委託料19,680千円の増、主な減少は、中学校費の学校管理費の工事請負費20,682千円、博物館費の委託料37,451千円の減である。

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	6,428	5,816	△ 612	△ 9.5
		事務局費	385,010	367,728	△ 17,282	△ 4.5
		人権教育推進費	739	701	△ 38	△ 5.1
		教育振興費	23,655	33,365	9,710	41.0
	小学校費	学校管理費	911,403	1,182,054	270,650	29.7
		教育振興費	43,650	63,587	19,937	45.7
		学童保育費	352	0	△ 352	皆減
	中学校費	学校管理費	284,326	276,927	△ 7,399	△ 2.6
		教育振興費	40,896	70,412	29,515	72.2
	幼稚園費	幼稚園管理費	570,311	629,803	59,492	10.4
		教育振興費	485,665	505,653	19,988	4.1
	社会教育費	社会教育総務費	56,605	69,473	12,868	22.7
		公民館費	46,777	47,478	701	1.5
		文化財保護費	9,128	8,515	△ 613	△ 6.7
		埋蔵文化財発掘調査受託事業費	0	4,944	4,944	皆増
		図書館費	92,674	110,616	17,942	19.4
		博物館費	89,632	57,731	△ 31,901	△ 35.6
		市史編纂費	1,721	2,866	1,145	66.6
	保健体育費	文化振興費	112,005	139,637	27,632	24.7
		保健体育総務費	17,217	8,382	△ 8,836	△ 51.3
		体育施設費	52,901	222,611	169,709	320.8
		学校給食運営費	791,625	829,715	38,090	4.8
		合計	4,022,721	4,638,013	615,292	15.3

第9款 公債費

支出済額は2,792,431千円で、執行率は98.7%となり、前年度に比べて135,125千円(4.6%)減少している。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	6	2,828,000	2,792,431	0	35,569	98.7
	5	2,978,000	2,927,556	0	50,444	98.3
	増減額	△150,000	△135,125	0	△14,875	0.4

執行内容は、地方債元金償還金等2,694,477千円(前年度2,829,256千円)、地方債利子等97,954千円(同98,300千円)である。

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
公債費	公債費	元金	2,829,256	2,694,477	△134,780	△4.8
		利子	98,300	97,954	△346	△0.4
	合計		2,927,556	2,792,431	△135,125	△4.6

第10款 諸支出金

支出済額は166,857千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて197,176千円(54.2%)減少している。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	6	166,868	166,857	0	11	100.0
	5	364,105	364,033	0	72	100.0
	増減額	△197,237	△197,176	0	△61	0.0

執行内容は、国県支出金返納金146,662千円(前年度293,946千円)、水道事業会計借入金償還金20,195千円(同70,086千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	293,946	146,662	△147,285	△50.1
		水道事業会計借入金償還金	70,086	20,195	△49,891	△71.2
	合計		364,033	166,857	△197,176	△54.2

第11款 災害復旧費

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	6	0	0	0	0	-
	5	0	0	0	0	-
	増減額	0	0	0	0	-

(単位:千円・%)

款	項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	0	0	0	-
	合計		0	0	0	-

第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、13,460千円になっている。その内容は、総務費の徴税費に13,460千円である。

第12款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	6	36,540	0	0	36,540	0.0
	5	47,334	0	0	47,334	0.0
増減額		△ 10,794	0	0	△ 10,794	0.0

予備費充当の状況

(単位:千円)

款	項	目	充当年月	金額
総務費	徴税費	過年度支出金	令和6年8月	13,460
合 計				13,460

③ 一般会計の予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては57件、29,017千円、目間においては51件、27,873千円である。

項間及び目間の流用合計額は56,890千円（前年度15,990千円）となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法第220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

○一般会計 歳入・歳出決算の令和2年度から令和6年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 令和2年度～令和6年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	市税	9,307,108	9,178,018	9,392,829	9,570,904	9,363,871
	地方譲与税	172,959	176,430	176,547	178,532	178,905
	利子割交付金	18,819	10,335	6,139	5,369	7,268
	配当割交付金	97,636	140,610	130,486	151,087	213,450
	株式等譲渡所得割交付金	107,806	161,110	91,618	165,736	280,383
	法人事業税交付金	29,058	54,491	63,013	66,073	76,910
	地方消費税交付金	1,361,557	1,495,889	1,581,999	1,586,406	1,654,460
	自動車取得税交付金			922	4,101	0
	環境性能割交付金	17,626	17,778	25,122	30,047	30,230
	地方特例交付金	95,761	145,678	101,119	97,140	459,910
	地方交付税	4,383,601	5,288,585	5,426,289	5,689,254	6,131,368
	内 普通交付税	3,787,830	4,663,038	4,767,001	5,009,256	5,465,247
	訛 特別交付税	595,771	625,547	659,288	679,998	666,121
	交通安全対策特別交付金	9,585	8,678	8,258	7,313	6,373
	分担金及び負担金	110,339	119,246	109,306	80,771	444,843
	使用料及び手数料	202,495	200,447	220,818	235,884	238,430
	国庫支出金	13,496,991	7,783,058	6,311,038	6,240,497	6,816,676
	県支出金	2,069,747	2,035,060	2,068,914	2,221,970	2,412,523
	財産収入	89,876	260,937	13,381	26,726	42,796
	寄附金	53,103	58,137	75,115	61,234	69,830
歳 出	繰入金	439,514	243,371	178,861	164,626	624,896
	繰越金	268,602	568,235	553,224	442,736	455,848
	諸収入	761,485	699,302	503,464	673,444	466,230
	市債	2,486,211	2,119,800	1,676,400	1,541,700	2,108,200
	歳入合計	35,579,881	30,765,195	28,714,862	29,241,551	32,083,400
	歳入予算額	37,303,897	32,347,661	29,945,766	30,907,968	34,810,183
	歳入調定額	36,286,546	31,218,491	29,175,938	29,733,424	32,536,524
	収入済額	35,579,881	30,765,195	28,714,862	29,241,551	32,083,400
	不納欠損額	13,879	15,629	14,533	21,162	8,544
	収入未済額	692,786	437,667	446,543	470,711	444,581
款 別	執行率	95.38	95.11	95.89	94.61	92.17
	徴収率	98.05	98.55	98.42	98.35	98.61
	議会費	205,635	224,668	235,864	215,736	223,978
	総務費	11,296,941	3,565,739	3,182,874	2,699,888	3,922,488
	民生費	10,057,477	12,627,686	11,626,548	12,650,241	13,385,163
	衛生費	1,977,711	2,434,249	2,257,840	2,180,808	2,225,509
	農林商工費	504,814	802,981	424,492	596,173	361,051
	土木費	1,569,254	1,714,785	2,104,987	1,947,618	2,609,369
	消防費	944,315	889,895	871,819	890,931	883,389
	教育費	4,600,180	3,818,668	3,786,809	4,022,721	4,638,013
歳 出 性 質 別	公債費	3,178,576	3,238,331	3,091,650	2,927,556	2,792,431
	諸支出金	232,195	514,969	389,243	364,033	166,857
	災害復旧費	4,545	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	34,571,643	29,831,971	27,972,127	28,495,704	31,208,247
	予算現額	37,303,897	32,347,661	29,945,766	30,907,968	34,810,183
	執行額	34,571,643	29,831,971	27,972,128	28,495,704	31,208,247
	執行率	92.68	92.22	93.41	92.20	89.65
	翌年度繰越額繰越明許費	1,561,336	1,627,997	1,028,348	1,380,138	2,185,415
	翌年度繰越額繰事故繰越し	0	0	0	0	0
歳 出 性 質 別	不用額	1,170,918	887,693	945,291	945,291	1,416,521
	人件費	4,007,075	4,348,207	4,055,692	4,221,750	4,702,382
	物件費	3,773,166	4,058,077	4,058,775	4,090,786	4,046,841
	維持補修費	73,129	75,415	95,701	115,350	106,860
	扶助費	6,506,128	8,655,329	7,387,217	8,310,773	9,183,754
	補助費等	11,194,391	3,638,563	3,605,603	3,205,353	3,370,064
	普通建設事業費	2,503,372	2,386,292	2,496,434	2,587,862	3,707,754
	内 補助事業費	865,398	856,482	1,151,202	1,225,939	1,877,651
	訛 単独事業費	1,637,974	1,529,810	1,345,232	1,361,923	1,830,103
	災害復旧費	4,545	0	0	6,888	0
	公債費	3,178,576	3,238,331	3,091,650	2,927,556	2,792,431
	内 元利償還金	3,178,375	3,238,301	3,091,627	2,927,448	2,790,737
	訛 一時借入金	201	30	23	108	1,694
	積立金	1,132,326	1,219,936	866,375	598,789	742,427
	投資及び出資金、貸付金	0	87	0	347	116
	繰出金	2,198,935	2,211,735	2,314,680	2,430,250	2,555,618
	歳出合計	34,571,643	29,831,971	27,972,127	28,495,704	31,208,247

2. 特 別 会 計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額14,075,903千円に対し、歳出総額13,801,164千円で、差し引き274,739千円の黒字となった。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

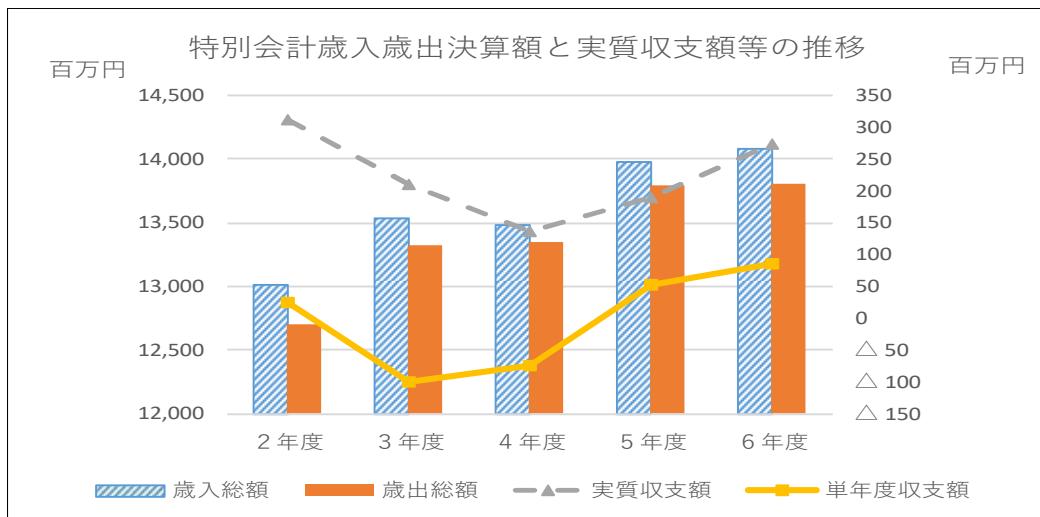
会 計 名	歳 入	歳 出	差引額	翌 年 度 へ 繰 越 す べき 財 源	実質収支額
國民健康保険特別会計	6,812,870	6,748,873	63,997	0	63,997
後期高齢者医療特別会計	1,355,410	1,346,963	8,447	0	8,447
介護保険特別会計	5,884,433	5,682,138	202,295	0	202,295
土地取得特別会計	6,455	6,455	0	0	0
財産区財産特別会計	16,735	16,735	0	0	0
計	14,075,903	13,801,164	274,739	0	274,739

次に、令和2年度以降5年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 総 額 (A)	13,011,468	13,529,894	13,483,960	13,977,616	14,075,903
歳 出 総 額 (B)	12,700,957	13,319,067	13,347,828	13,788,804	13,801,164
差 引 額 (形 式 収 支) [A-B] (C)	310,512	210,827	136,132	188,812	274,739
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 [C-D] (E)	310,511	210,827	136,132	188,812	274,739
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	286,503	310,511	210,827	136,132	188,812
单 年 度 収 支 額 [E-F] (G)	24,008	△ 99,684	△ 74,695	52,680	85,927
基 金 積 立 額 (H)	91,269	102,488	24,044	317	43,993
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	153,930	0	0	0	75,000
実 質 单 年 度 収 支 額 [G+H+I-J]	△ 38,653	2,804	△ 50,651	52,997	54,920



また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率
						C/B
国民健康保険料	現年度分	1,275,200	1,365,478	1,292,719	0	72,759 94.7
	滞納繰越分	98,980	239,231	54,407	21,793	163,031 22.7
	合計	1,374,180	1,604,710	1,347,126	21,793	235,791 83.9
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	561,433	561,217	561,217	0	0 100.0
	現年度分(普通徴収)	514,416	511,572	506,621	0	4,951 99.0
	滞納繰越分	3,100	9,563	2,441	664	6,458 25.5
	合計	1,078,949	1,082,353	1,070,279	664	11,409 98.9
介護保険料	現年度分(特別徴収)	1,244,019	1,262,851	1,262,851	0	0 100.0
	現年度分(普通徴収)	125,265	136,248	131,814	0	4,435 96.7
	滞納繰越分	5,500	11,522	2,147	2,904	6,471 18.6
	合計	1,374,784	1,410,621	1,396,812	2,904	10,906 99.0

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	5年度執行額	6年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	179,463	182,481	3,018
			介護保険特別会計繰出金	843,559	888,525	44,966
		後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	82,988	79,612	△ 3,376
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	174,778	196,625	21,847
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	251,523	256,531	5,008
			国民健康保険保険者支援繰出金	136,173	140,650	4,477
			後期高齢者支援基盤安定繰出金	0	0	0
			介護保険(国保特別会計)基盤安定繰出金	0	0	0
			土地取得特別会計繰出金	6,383	6,370	△ 13
		繰出金合計		1,674,867	1,750,794	75,927

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額6,812,870千円、歳出総額6,748,873千円で、実質収支額は63,997千円の黒字、单年度収支においては6,458千円の赤字となった。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		5年度	6年度	差引額
歳入総額	(A)	7,069,567	6,812,870	△ 256,697
歳出総額	(B)	6,999,112	6,748,873	△ 250,239
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	70,455	63,997	△ 6,458
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	70,455	63,997	△ 6,458
前年度実質収支額	(F)	8,120	70,455	62,335
单年度収支額[E-F]	(G)	62,335	△ 6,458	△ 68,793

①歳入

歳入決算は、予算現額7,098,263千円、収入済額6,812,870千円で、対予算収入率が96.0%、対調定収入率も96.0%となっている。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
國民健康保険料	1,374,180	1,604,710	1,347,126	19.8	21,793	235,791	98.0	83.9
使用料及び手数料	670	516	516	0.0	0	0	77.0	100.0
国庫支出金	10,586	10,586	10,586	0.2	0	0	100.0	100.0
県支出金	4,975,549	4,721,093	4,721,093	69.3	0	0	94.9	100.0
財産収入	859	858	858	0.0	0	0	99.9	100.0
繰入金	654,664	654,661	654,661	9.6	0	0	100.0	100.0
繰越金	70,455	70,455	70,455	1.0	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,300	34,458	7,574	0.1	0	26,884	67.0	22.0
歳入合計	7,098,263	7,097,338	6,812,870	100.1	21,793	262,675	96.0	96.0

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	6	1,374,180	1,604,710	1,347,126	21,793	235,791	△ 27,054	98.0	83.9
	5	1,326,280	1,579,158	1,317,028	18,829	243,302	△ 9,252	99.3	83.4
増減額		47,900	25,552	30,098	2,964	△ 7,511	△ 17,802	△ 1.3	0.5

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	6	670	516	516	0	0	△ 154	77.0	100.0
	5	670	572	572	0	0	△ 98	85.4	100.0
増減額		0	△ 56	△ 56	0	0	△ 56	△ 8.4	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	6	10,586	10,586	10,586	0	0	0	100.0	100.0
	5	24	220	220	0	0	196	916.7	100.0
増減額		10,562	10,366	10,366	0	0	△ 196	△ 816.7	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	6	4,975,549	4,721,093	4,721,093	0	0	△ 254,456	94.9	100.0
	5	5,361,753	5,089,782	5,089,782	0	0	△ 271,971	94.9	100.0
増減額		△ 386,204	△ 368,689	△ 368,689	0	0	17,515	△ 0.0	0.0

第5款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	6	859	858	858	0	0	△ 1	99.9	100.0
	5	318	340	340	0	0	22	106.9	100.0
増減額		541	518	518	0	0	△ 23	△ 7.0	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	6	654,664	654,661	654,661	0	0	△ 3	100.0	100.0
	5	637,160	637,159	637,159	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		17,504	17,502	17,502	0	0	△ 2	△ 0.0	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	6	70,455	70,455	70,455	0	0	0	100.0	100.0
	5	8,119	8,119	8,119	0	0	0	100.0	100.0
増減額		62,336	62,336	62,336	0	0	0	0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	6	11,300	34,458	7,574	0	26,884	△ 3,726	67.0	22.0
	5	11,300	46,737	16,347	17	30,373	5,047	144.7	35.0
増減額		0	△ 12,279	△ 8,773	△ 17	△ 3,489	△ 8,773	△ 77.6	△ 13.0

歳入合計決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
歳入合計	6	7,098,263	7,097,338	6,812,870	21,793	262,675	△ 285,393	96.0	96.0
	5	7,345,624	7,362,088	7,069,567	18,845	273,675	△ 276,057	96.2	96.0
増減額		△ 247,361	△ 264,750	△ 256,697	2,948	△ 11,000	△ 9,336	△ 0.3	△ 0.0

主な内容は、国民健康保険料 1,347,126 千円、保険給付費等交付金 4,721,093 千円、一般会計繰入金 5,796,661 千円、財政調整基金繰入金 75,000 千円、繰越金 70,455 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

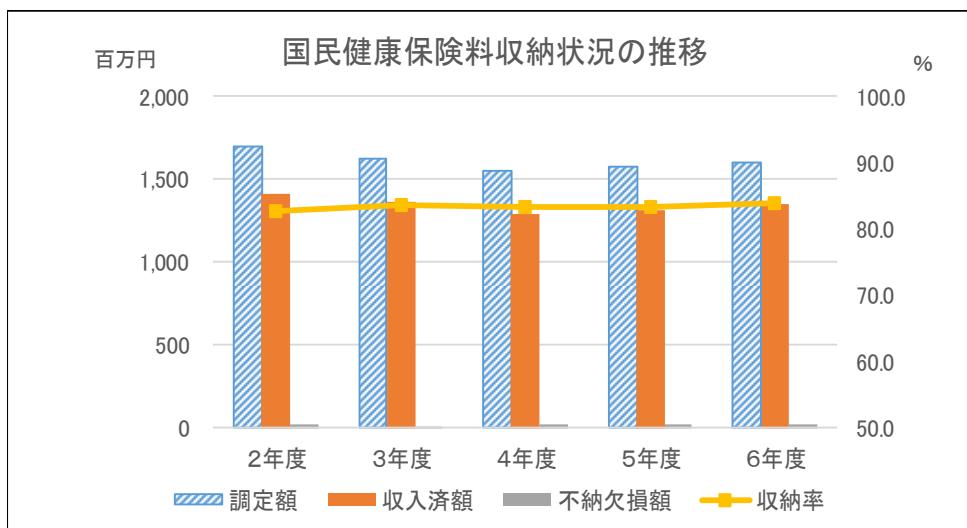
(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
国民健康保険料	国民健康保険料	1,317,028	1,347,126	30,098	2.3
手数料	総務手数料	572	516	△ 57	△ 9.9
国庫補助金	社会保障・税番号システム整備補助金	196	10,546	10,350	5280.6
	災害臨時特例補助金	24	40	16	66.7
県補助金	保険給付費等交付金	5,089,782	4,721,093	△ 368,689	△ 7.2
財産運用収入	利子及び配当金	317	858	541	170.5
財産売払収入	物品売払収入	23	0	△ 23	皆減
他会計繰入金	一般会計繰入金	567,159	579,661	12,502	2.2
基金繰入金	財政調整基金繰入金	70,000	75,000	5,000	7.1
繰越金	繰越金	8,119	70,455	62,336	767.7
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,687	4,356	△ 330	△ 7.0
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	0	0	0	-
雑入	(一般被保険者)第三者納付金	9,079	1,194	△ 7,885	△ 86.9
	(一般被保険者)返納金	2,141	1,647	△ 494	△ 23.1
	雑入	439	377	△ 62	△ 14.2
合計		7,069,567	6,812,870	△ 256,697	△ 3.6

国民健康保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	1,697,409	1,628,134	1,553,839	1,579,158	1,604,710
収入済額	1,406,384	1,363,178	1,294,646	1,317,028	1,347,126
不納欠損額	23,329	14,235	18,066	18,829	21,793
収入未済額	267,696	250,720	241,127	243,301	235,791
収納率	82.9	83.7	83.3	83.4	83.9

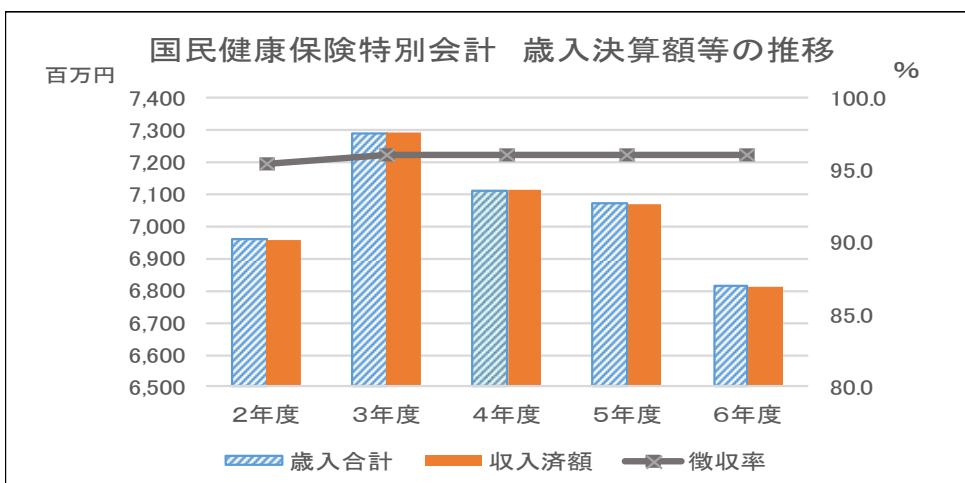


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険料	1,406,384	1,363,178	1,294,646	1,317,028	1,347,126
使用料及び手数料	536	508	413	572	516
国庫支出金	21,514	7,119	43	220	10,586
療養給付費交付金					
前期高齢者交付金					
県支出金	4,691,404	5,225,590	5,197,532	5,089,782	4,721,093
共同事業交付金					
財産収入	218	219	284	340	858
繰入金	716,469	554,338	560,938	637,159	654,661
繰越金	102,189	118,540	47,508	8,119	70,455
諸収入	19,125	21,026	9,440	16,347	7,574
歳入合計	6,957,084	7,290,518	7,110,805	7,069,567	6,812,870
歳入予算額	7,045,788	7,387,086	7,334,879	7,345,624	7,098,263
歳入調定額	7,294,932	7,587,967	7,401,241	7,362,088	7,097,338
収入済額	6,957,084	7,290,518	7,110,805	7,069,567	6,812,870
不納欠損額	23,329	14,235	18,066	18,845	21,793
収入未済額	314,518	283,213	272,370	273,675	262,675
執行率	98.7	98.7	96.9	96.2	96.0
徴収率	95.4	96.1	96.1	96.0	96.0



②歳出

歳出決算は、予算現額7,098,263千円、支出済額6,748,873千円で、対予算執行率95.1%となっている。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別＼区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	166,981	157,890	2.3	94.6	9,091	
保険給付費	4,937,310	4,669,322	69.2	94.6	267,988	
国民健康保険事業費納付金	1,791,572	1,760,495	26.1	98.3	31,077	
保健事業費	140,970	105,564	1.6	74.9	35,406	
基金積立金	43,993	43,992	0.7	100.0	1	
公債費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金	12,437	11,610	0.2	93.4	827	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	7,098,263	6,748,873	100.2	95.1	349,390	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6	166,981	157,890	0	9,091	94.6
	5	148,590	141,613	0	6,977	95.3
増減額		18,391	16,277	0	2,114	△ 0.7

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	6	4,937,310	4,669,322	0	267,988	94.6
	5	4,989,530	4,715,851	0	273,679	94.5
増減額		△ 52,220	△ 46,529	0	△ 5,691	0.1

第3款 国民健康保険事業費納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	6	1,791,572	1,760,495	0	31,077	98.3
	5	2,105,073	2,074,236	0	30,837	98.5
増減額		△ 313,501	△ 313,741	0	240	△ 0

第5款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	6	140,970	105,564	0	35,406	74.9
	5	85,875	58,103	0	27,772	67.7
増減額		55,095	47,461	0	7,634	7.2

第6款 積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	6	43,993	43,992	0	1	100.0
	5	318	317	0	1	99.7
増減額		43,675	43,675	0	0	0.3

第7款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	6	2,000	0	0	2,000	0.0
	5	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	6	12,437	11,610	0	827	93.4
	5	11,238	8,992	0	2,246	80.0
増減額		1,199	2,618	0	△ 1,419	13.3

第9款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	6	3,000	0	0	3,000	0.0
	5	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 157,890千円、保険給付費 4,669,322千円、国民健康保険事業費納付金 1,760,495千円である。

主な増加は、保健事業費の健康保持増進事業費 52,122千円、基金積立金の財政調整基金基金積立金 43,675千円の増、主な減少は、保険給付費の療養諸費の療養給付費の負担金補助及び交付金 69,002千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費の負担金補助及び交付金 183,806千円、高齢者医療費支援金 80,953千円、介護納付金の負担金補助及び交付金 48,982千円の減である。

項目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 岁出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

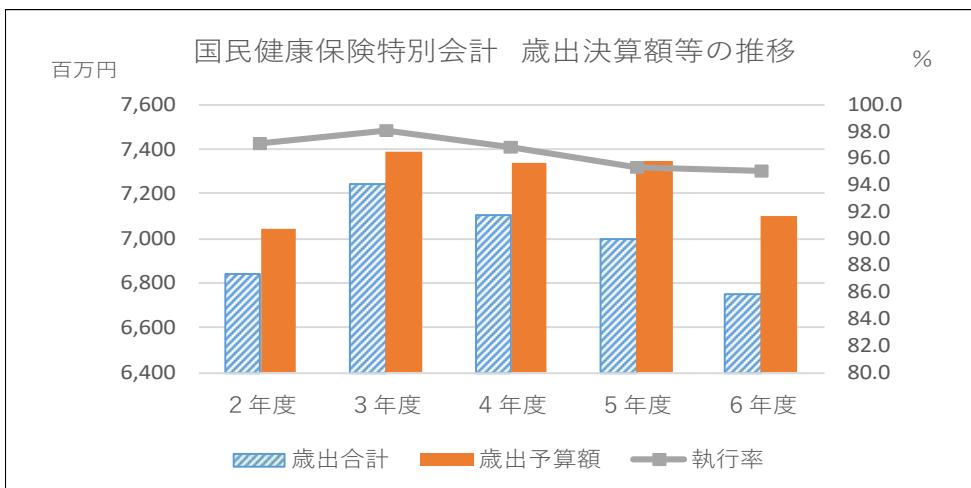
款	項	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
総務費		141,613	157,890	16,277	11.5
	総務管理費	113,553	129,969	16,416	14.5
	徴収費	27,833	27,681	△ 151	△ 0.5
	運営協議会費	227	239	12	5.3
保険給付費		4,715,851	4,669,322	△ 46,529	△ 1.0
	療養諸費	4,075,396	4,006,394	△ 69,002	△ 1.7
	高額療養費	623,976	644,565	20,588	3.3
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	13,647	16,353	2,705	19.8
	葬祭諸費	2,520	2,010	△ 510	△ 20.2
	傷病手当金	311	0	△ 311	皆減
国民健康保険事業費納付金		2,074,236	1,760,495	△ 313,741	△ 15.1
	医療給付費	1,321,125	1,137,319	△ 183,806	△ 13.9
	後期高齢者支援金	540,965	460,012	△ 80,953	△ 15.0
	介護納付金	212,145	163,163	△ 48,982	△ 23.1
保健事業費		58,103	105,564	47,461	81.7
	保健事業費	8,163	59,861	51,698	633.3
	特定健康診査等事業費	49,940	45,703	△ 4,237	△ 8.5
基金積立金		317	43,992	43,675	13762.4
	基金積立金	317	43,992	43,675	13762.4
諸支出金		8,992	11,610	2,618	29.1
	償還金利子及び還付加算金	8,992	11,610	2,618	29.1
	療養費等指定公費立替金	0	0	0	-
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		6,999,112	6,748,873	△ 250,239	△ 3.6

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総務費	138,162	130,373	133,612	141,613	157,890
保険給付費	4,641,566	4,854,268	4,815,358	4,715,851	4,669,322
国民健康保険事業費納付金	1,756,272	2,086,134	2,066,106	2,074,236	1,760,495
後期高齢者支援金等					
前期高齢者納付金等					
介護納付金					
共同事業拠出金					
保健事業費	200,427	58,529	56,011	58,103	105,564
基金積立金	91,269	102,488	24,044	317	43,992
公債費					
諸支出金	11,603	11,219	7,554	8,992	11,610
歳出合計	6,839,298	7,243,012	7,102,684	6,999,112	6,748,873
歳出予算額	7,045,788	7,387,086	7,334,879	7,345,624	7,098,263
支出済額	6,839,298	7,243,012	7,102,684	6,999,112	6,748,873
不用額	206,490	144,074	232,195	346,512	349,390
執行率	97.1	98.0	96.8	95.3	95.1



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額1,355,410千円、歳出総額1,346,963千円で、実質収支額は8,447千円の黒字、単年度収支は931千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	5年度	6年度	差引額
歳入総額 (A)	1,264,978	1,355,410	90,432
歳出総額 (B)	1,257,462	1,346,963	89,501
差引額(形式収支)[A-B] (C)	7,516	8,447	931
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	7,516	8,447	931
前年度実質収支額 (F)	6,737	7,516	779
単年度収支額[E-F] (G)	779	931	152

①歳入

歳入決算は、予算現額1,365,602千円、収入済額1,355,410千円で、対予算収入率99.3%、対調定収入率は99.1%となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	1,078,949	1,082,353	1,070,279	79.0	664	11,409	99.2	98.9
使用料及び手数料	100	89	89	0.0	0	0	89.0	100.0
国庫支出金	0	0	0	0.0	0	0	-	-
繰入金	276,238	276,237	276,237	20.4	0	0	100.0	100.0
繰越金	7,515	7,516	7,516	0.6	0	0	100.0	100.0
諸収入	2,800	1,406	1,289	0.1	0	118	46.0	91.7
歳入合計	1,365,602	1,367,601	1,355,410	100.1	664	11,527	99.3	99.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	6	1,078,949	1,082,353	1,070,279	664	11,409	△ 8,670	99.2	98.9
	5	976,430	965,276	955,183	495	9,599	△ 21,247	97.8	99.0
増減額		102,519	117,077	115,096	169	1,810	12,577	1.4	△ 0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	6	100	89	89	0	0	△ 11	89.0	100.0
	5	100	88	88	0	0	△ 12	88.0	100.0
増減額		0	1	1	0	0	1	1.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	6	0	0	0	0	0	0	-	-
	5	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		0	0	0	0	0	0	-	-

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	6	276,238	276,237	276,237	0	0	△ 1	100.0	100.0
	5	257,767	257,766	257,766	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		18,471	18,471	18,471	0	0	0	△ 0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	6	7,515	7,516	7,516	0	0	1	100.0	100.0
	5	6,737	6,737	6,737	0	0	0	100.0	100.0
増減額		778	779	779	0	0	1	△ 0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	6	2,800	1,406	1,289	0	118	△ 1,511	46.0	91.7
	5	49,214	45,371	45,204	0	167	△ 4,010	91.9	99.6
増減額		△ 46,414	△ 43,965	△ 43,915	0	△ 49	2,499	△ 45.8	△ 8.0

主な内容は、後期高齢者医療保険料 1,070,279千円、繰入金 276,237千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

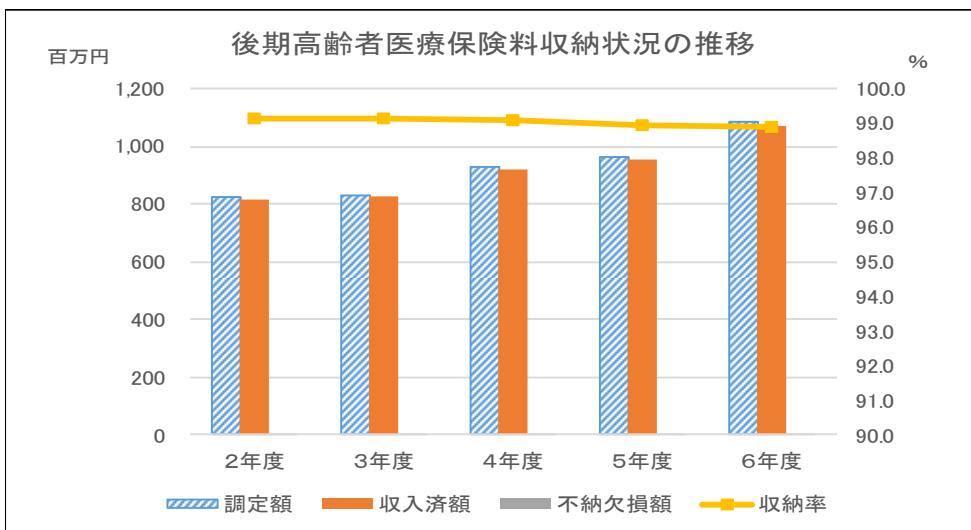
項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	534,041	561,217	27,176	5.1
	普通徴収保険料	421,142	509,062	87,920	20.9
手数料	総務手数料	88	89	1	1.4
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0	0	-
他会計繰入金	一般会計繰入金	257,766	276,237	18,471	7.2
繰越金	前年度繰越金	6,737	7,516	779	11.6
償還金及び還付加算金	保険料還付金	717	1,003	286	39.9
	延滞金	131	101	△ 30	△ 22.7
雑入	保健事業費委託金	44,289	0	△ 44,289	皆減
	雑入	0	184	184	皆増
	消費税還付金	66	0	△ 66	皆減
歳入合計		1,264,978	1,355,410	90,432	7.1

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	823,528	832,491	929,935	965,276	1,082,353
収入済額	816,212	825,237	921,252	955,183	1,070,279
不納欠損額	750	1,371	959	495	664
収入未済額	6,567	5,883	7,724	9,599	11,409
収納率	99.11	99.13	99.07	98.95	98.88

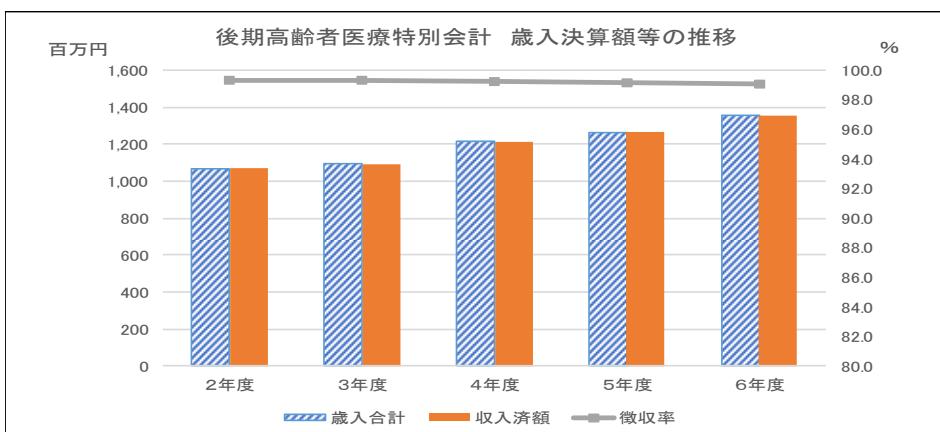


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
後期高齢者医療保険料	816,212	825,237	921,252	955,183	1,070,279
使用料及び手数料	79	45	67	88	89
繰入金	219,361	223,256	241,715	257,766	276,237
繰越金	3,829	2,896	4,797	6,737	7,516
諸収入等	28,221	40,240	45,681	45,204	1,289
歳入合計	1,067,702	1,091,674	1,213,512	1,264,978	1,355,410
歳入予算額	1,087,908	1,111,804	1,237,277	1,290,248	1,365,602
歳入調定額	1,075,243	1,099,194	1,222,341	1,275,238	1,367,601
収入済額	1,067,702	1,091,674	1,213,512	1,264,978	1,355,410
不納欠損額	750	1,371	959	495	664
収入未済額	6,791	6,149	7,870	9,765	11,527
執行率	98.14	98.19	98.08	98.04	99.25
徴収率	99.30	99.32	99.28	99.20	99.11



②歳出

歳出決算は、予算現額1,365,602千円、支出済額1,346,963千円で、対予算執行率98.6%となっている。

なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別＼区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	38,595	35,594	2.6	92.2	3,001	
保健事業費	0	0	0.0	-	0	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,324,007	1,310,354	97.3	99.0	13,653	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,000	1,015	0.1	50.8	985	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,365,602	1,346,963	100.0	98.6	18,639	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	(単位:千円・%)	
					不用額	執行率
総務費	6	38,595	35,594	0	3,001	92.2
	5	37,816	36,530	0	1,286	96.6
増減額		779	△ 936	0	1,715	△ 4.4

第2款 保健事業費決算額 前年度比較表

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	(単位:千円・%)	
					不用額	執行率
保健事業費	6	0	0	0	0	-
	5	49,972	46,536	0	3,436	93.1
増減額		△ 49,972	△ 46,536	0	△ 3,436	-

第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	(単位:千円・%)	
					不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	6	1,324,007	1,310,354	0	13,653	99.0
	5	1,199,060	1,173,678	0	25,382	97.9
増減額		124,947	136,676	0	△ 11,729	1.1

第4款 公債費決算額 前年度比較表

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	(単位:千円・%)	
					不用額	執行率
公債費	6	500	0	0	500	0.0
	5	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第5款 諸支出金決算額 前年度比較表

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	(単位:千円・%)	
					不用額	執行率
諸支出金	6	2,000	1,015	0	985	50.8
	5	2,400	718	0	1,682	29.9
増減額		△ 400	297	0	△ 697	20.8

第6款 予備費決算額 前年度比較表

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	(単位:千円・%)	
					不用額	執行率
予備費	6	500	0	0	500	0.0
	5	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 35,594 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,310,354 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表

項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	33,196	31,718	△ 1,478	△ 4.5
	連合会負担金	37	39	2	4.8
徴収費	徴収費	3,297	3,838	541	16.4
健康保持増進事業費	健康診査費	34,070	0	△ 34,070	△ 100.0
	保健事業費	12,466	0	△ 12,466	△ 100.0
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,173,678	1,310,354	136,675	11.6
公債費	利子	0	0	0	-
還付金及び還付加算金	保険料還付金	718	1,015	297	41.4
予備費	予備費	0	0	0	-
歳出合計		1,257,462	1,346,963	89,501	7.1

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合に対する納付金・負担金等

(単位:円)

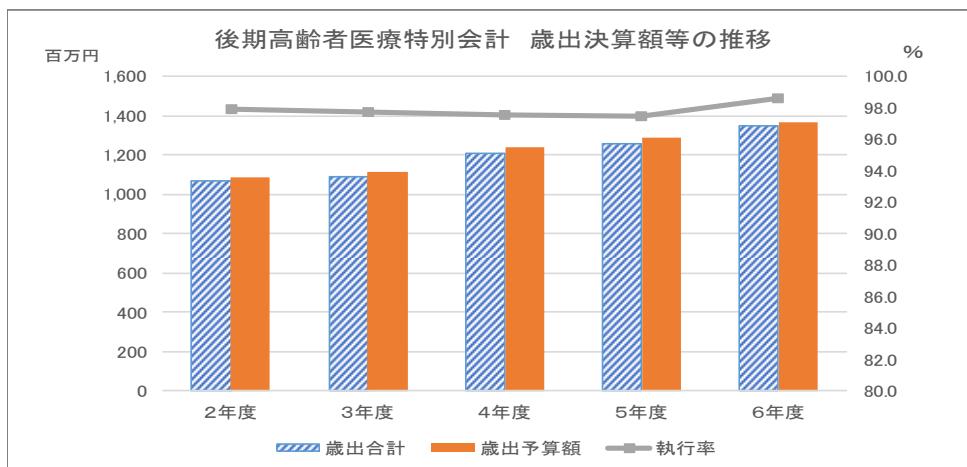
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金		後期高齢者医療広域連合	
後期高齢者医療事務費繰出金	79,612,000	事務費負担金	43,975,000	後期高齢者医療広域連合納付金	1,310,353,693
後期高齢者医療基盤安定繰出金	196,625,493	基盤安定負担金	196,625,493		
繰出金計	276,237,493	保険料負担金	1,069,753,200		
		納付金計	1,310,353,693		
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	808,569,708			後期高齢者医療療養給付費負担金	
合計	1,084,807,201				
				合計	
				2,118,923,401	

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総務費	36,076	34,370	38,401	36,530	35,594
保健事業費	26,938	38,520	41,065	46,536	0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,001,111	1,012,451	1,126,468	1,173,678	1,310,354
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	682	1,536	840	718	1,015
歳出合計	1,064,807	1,086,877	1,206,775	1,257,463	1,346,963
歳出予算額	1,087,908	1,111,804	1,237,277	1,290,248	1,365,602
支出済額	1,064,807	1,086,877	1,206,775	1,257,463	1,346,963
不用額	23,101	24,927	30,502	32,785	18,639
執行率	97.9	97.8	97.5	97.5	98.6



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額5, 884, 433千円、歳出総額5, 682, 138千円で、実質収支額は202, 295千円の黒字、単年度収支では91, 455千円の黒字となった。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		5年度	6年度	差引額
歳入総額	(A)	5,543,342	5,884,433	341,091
歳出総額	(B)	5,432,502	5,682,138	249,636
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	110,840	202,295	91,455
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	110,840	202,295	91,455
前年度実質収支額	(F)	40,063	110,840	70,777
単年度収支額[E-F]	(G)	70,777	91,455	20,678

①歳入

歳入決算は、予算現額5, 851, 624千円、収入済額5, 884, 433千円、対予算収入率100. 6%、対調定収入率は99. 8%となっている。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介 護 保 険 料	1,374,784	1,410,621	1,396,811	23.7	2,904	10,906	101.6	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	183	106	106	0.0	0	0	57.9	100.0
国 庫 支 出 金	1,163,361	1,218,270	1,218,270	20.7	0	0	104.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,496,226	1,466,061	1,466,061	24.9	0	0	98.0	100.0
県 支 出 金	804,503	789,317	789,317	13.4	0	0	98.1	100.0
財 産 収 入	682	681	681	0.0	0	0	99.9	100.0
繰 入 金	888,898	888,898	888,898	15.1	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	110,840	110,840	110,840	1.9	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	12,147	13,639	13,448	0.2	0	191	110.7	98.6
歳 入 合 計	5,851,624	5,898,433	5,884,433	99.9	2,904	11,096	100.6	99.8

介護保険料収入が1, 396, 811千円(前年度1, 109, 237千円)であり、調定額に対する収納率は99. 0%となっている。当該収入未済額は10, 906千円(同11, 522千円)となっており、本年度において不納欠損処分された介護保険料は2, 904千円(同2, 165千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	6	1,374,784	1,410,621	1,396,811	2,904	10,906	22,027	101.6	99.0
	5	1,098,349	1,122,924	1,109,237	2,165	11,522	10,888	101.0	98.8
増減額		276,435	287,697	287,574	739	△ 616	11,139	0.6	0.2

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	6	183	106	106	0	0	△ 77	57.9	100.0
	5	216	340	340	0	0	124	157.4	100.0
増減額		△ 33	△ 234	△ 234	0	0	△ 201	△ 99.5	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	6	1,163,361	1,218,270	1,218,270	0	0	54,909	104.7	100.0
	5	1,100,683	1,173,565	1,173,565	0	0	72,882	106.6	100.0
増減額		62,678	44,705	44,705	0	0	△ 17,973	△ 1.9	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	6	1,496,226	1,466,061	1,466,061	0	0	△ 30,165	98.0	100.0
	5	1,375,448	1,346,664	1,346,664	0	0	△ 28,784	97.9	100.0
増減額		120,778	119,397	119,397	0	0	△ 1,381	0.1	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	6	804,503	789,317	789,317	0	0	△ 15,186	98.1	100.0
	5	888,856	877,724	877,724	0	0	△ 11,132	98.7	100.0
増減額		△ 84,353	△ 88,407	△ 88,407	0	0	△ 4,054	△ 0.6	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	6	682	681	681	0	0	△ 1	99.9	100.0
	5	261	261	261	0	0	0	100.0	100.0
増減額		421	420	420	0	0	△ 1	△ 0.1	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	6	888,898	888,898	888,898	0	0	0	100.0	100.0
	5	974,390	974,390	974,390	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 85,492	△ 85,492	△ 85,492	0	0	0	0.0	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	6	110,840	110,840	110,840	0	0	0	100.0	100.0
	5	40,063	40,063	40,063	0	0	0	100.0	100.0
増減額		70,777	70,777	70,777	0	0	0	0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	6	12,147	13,639	13,448	0	191	1,301	110.7	98.6
	5	19,957	21,535	21,098	0	437	1,141	105.7	98.0
増減額		△ 7,810	△ 7,896	△ 7,650	0	△ 246	160	5.0	0.6

主な内容は、介護保険料1,396,811千円、国庫支出金1,218,270千円、支払基金交付金1,466,061千円、県支出金789,317千円、繰入金888千円、繰越金110,840千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

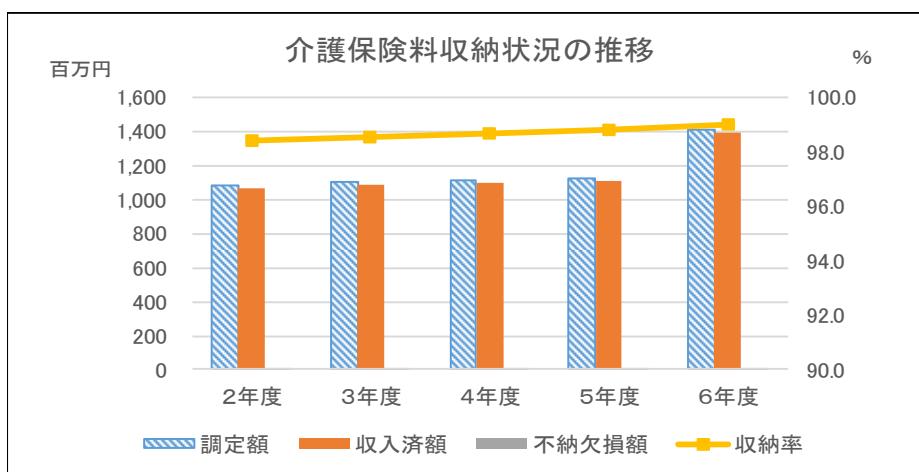
項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料	1,109,237	1,396,811	287,574	25.9
手数料	総務手数料	340	106	△ 235	△ 68.9
国庫負担金	介護給付費等負担金	976,502	1,017,306	40,805	4.2
国庫補助金	調整交付金	129,123	130,052	929	0.7
	地域支援事業交付金	47,986	54,837	6,851	14.3
	事業費補助金	1,600	1,485	△ 115	△ 7.2
	保険者機能強化推進交付金	8,303	5,215	△ 3,088	△ 37.2
	介護保険保険者努力支援交付金	9,760	9,375	△ 385	△ 3.9
	特別調整交付金	292	0	△ 292	皆減
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,318,219	1,433,367	115,149	8.7
	地域支援事業支援交付金	28,445	32,694	4,249	14.9
県負担金	介護給付費負担金	759,849	758,913	△ 936	△ 0.1
県補助金	地域支援事業交付金等	26,627	30,403	3,777	14.2
	施設開設準備経費等支援事業補助金	20,688	0	△ 20,688	皆減
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	70,560	0	△ 70,560	皆減
財産運用収入	利子及び配当金	261	681	421	161.5
他会計繰入金	一般会計繰入金	843,559	888,525	44,966	5.3
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	130,831	373	△ 130,458	△ 99.7
繰越金	繰越金	40,063	110,840	70,777	176.7
延滞金、加算金及び過料	延滞金	178	117	△ 61	△ 34.5
雑入	雑入	20,920	13,332	△ 7,589	△ 36.3
歳入合計		5,543,342	5,884,433	341,091	6.2

介護保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	1,080,605	1,104,638	1,113,799	1,122,924	1,410,621
収入済額	1,063,488	1,088,737	1,099,238	1,109,237	1,396,811
不納欠損額	3,214	2,507	2,871	2,165	2,904
収入未済額	13,903	13,395	11,690	11,522	10,906
収納率	98.42	98.56	98.69	98.78	99.02

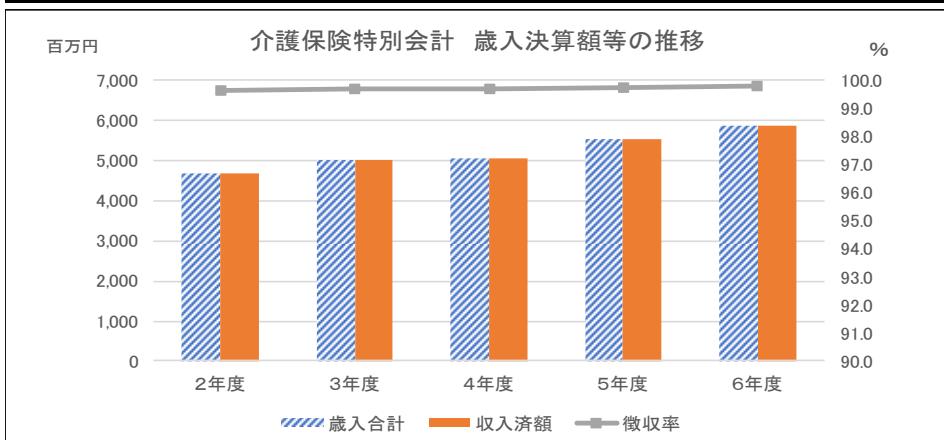


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護保険料	1,063,488	1,088,737	1,099,238	1,109,237	1,396,811
使用料及び手数料	261	226	291	340	106
国庫支出金	957,861	984,158	1,020,231	1,173,565	1,218,270
支払基金交付金	1,146,510	1,269,778	1,283,835	1,346,664	1,466,061
県支出金	634,016	682,010	645,430	877,724	789,317
財産収入	457	203	243	261	681
繰入金	747,435	867,877	924,025	974,390	888,898
繰越金	100,163	107,801	77,312	40,063	110,840
諸収入等	11,874	11,743	11,965	21,098	13,448
歳入合計	4,662,064	5,012,534	5,062,569	5,543,342	5,884,432
歳入予算額	4,786,952	5,044,869	5,300,703	5,498,223	5,851,624
歳入調定額	4,679,993	5,029,089	5,077,591	5,557,466	5,898,433
収入済額	4,662,064	5,012,534	5,062,569	5,543,342	5,884,432
不納欠損額	3,214	2,507	2,871	2,165	2,904
収入未済額	14,714	14,048	12,151	11,959	11,096
執行率	97.4	99.4	95.5	100.8	100.6
徴収率	99.6	99.7	99.7	99.7	99.8



②歳出

歳出決算は、予算現額5,851,624千円、支出済額5,682,138千円、対予算執行率97.1%となっている。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別＼区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	137,830	131,353	2.3	95.3	6,477	
保険給付費	5,367,500	5,225,482	92.0	97.4	142,018	
地域支援事業費	212,602	195,505	3.4	92.0	17,097	
介護サービス事業費	5,118	3,639	0.1	71.1	1,479	
基金積立金	29,481	29,480	0.5	100.0	1	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	96,723	96,679	1.7	100.0	44	
予備費	1,870	0	0.0	0.0	1,870	
歳出合計	5,851,624	5,682,138	100.0	97.1	169,486	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6	137,830	131,353	0	6,477	95.3
	5	234,139	226,673	0	7,466	96.8
増減額		△ 96,309	△ 95,320	0	△ 989	△ 1.5

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	6	5,367,500	5,225,482	0	142,018	97.4
	5	4,979,834	4,937,787	0	42,047	99.2
増減額		387,666	287,695	0	99,971	△ 1.8

第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	6	212,602	195,505	0	17,097	92.0
	5	190,774	178,523	0	12,251	93.6
増減額		21,828	16,982	0	4,846	△ 1.6

第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	6	5,118	3,639	0	1,479	71.1
	5	5,100	3,800	0	1,300	74.5
増減額		18	△ 161	0	179	△ 3.4

第5款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	6	29,481	29,480	0	1	100.0
	5	55,852	55,851	0	1	100.0
増減額		△ 26,371	△ 26,371	0	0	0.0

第6款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	6	500	0	0	500	0.0
	5	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第7款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	6	96,723	96,679	0	44	100.0
	5	30,177	29,868	0	309	99.0
増減額		66,546	66,811	0	△ 265	1.1

第8款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	6	1,870	0	0	1,870	0.0
	5	1,847	0	0	1,847	0.0
増減額		23	0	0	23	0.0

主な内容は、総務費 131,353千円、保険給付費 5,225,482千円、地域支援事業費 195,505千円、諸支出金 96,679千円である。

なお、保険給付費は、前年度に比べ287,695千円増加している。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

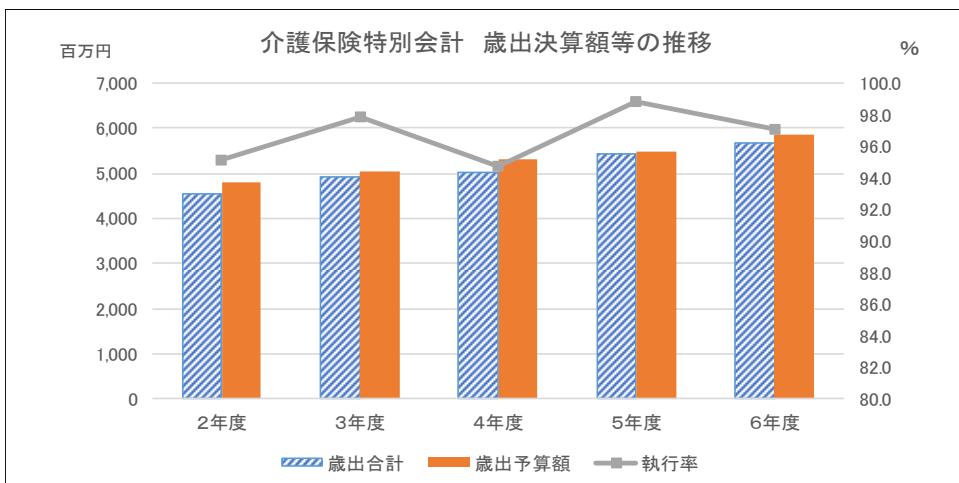
項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
総務管理費	一般管理費	194,944	97,271	△ 97,673	△ 50.1
	連合会負担金	1,320	1,326	6	0.5
徴収費	賦課徴収費	4,888	4,873	△ 14	△ 0.3
介護認定審査会費	介護認定審査会費	4,829	5,188	359	7.4
	認定調査費	20,693	22,695	2,002	9.7
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,599,069	4,863,428	264,359	5.7
	介護予防サービス等諸費	80,427	88,739	8,312	10.3
	高額介護サービス等諸費	126,008	137,495	11,486	9.1
	高額医療合算介護サービス等費	19,384	21,156	1,772	9.1
	特定入所者介護サービス等諸費	106,933	108,405	1,472	1.4
	その他諸費(役務費)	5,966	6,260	294	4.9
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	70,745	79,762	9,016	12.7
	介護予防ケアマネジメント事業費	35,080	37,464	2,384	6.8
	一般介護予防事業費	3,841	3,725	△ 116	△ 3.0
	総合相談事業費	47,189	52,193	5,004	10.6
	権利擁護事業費	229	230	2	0.7
	包括的・継続的ケアマネジメント支援等事業費	43	91	48	111.7
	任意事業費	11,904	12,345	440	3.7
	在宅医療・介護連携推進事業費	103	358	255	246.9
	生活支援体制整備事業費	7,978	8,349	371	4.7
	認知症総合支援事業費	1,010	833	△ 177	△ 17.5
居宅サービス事業費	地域ケア会議推進事業費	401	155	△ 246	△ 61.3
	介護予防支援事業費	3,800	3,639	△ 161	△ 4.2
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	55,851	29,480	△ 26,370	△ 47.2
公債費	利子	0	0	0	-
諸費	償還金	10,094	88,647	78,553	778.2
	繰出金	19,774	8,031	△ 11,743	△ 59.4
予備費	予備費	0	0	0	-
歳出合計		5,432,502	5,682,138	249,637	4.6

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 岁出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分＼年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総務費	126,593	130,320	124,095	226,673	131,353
保険給付費	4,149,936	4,523,850	4,651,305	4,937,787	5,225,482
地域支援事業費	173,989	172,143	172,117	178,523	195,505
介護サービス事業費	3,397	4,466	4,295	3,800	3,639
基金積立金	56,148	47,250	24,548	55,851	29,480
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	44,200	57,193	46,146	29,868	96,679
歳出合計	4,554,264	4,935,223	5,022,507	5,432,502	5,682,138
歳出予算額	4,786,952	5,044,869	5,300,703	5,498,223	5,851,624
支出済額	4,554,264	4,935,223	5,022,507	5,432,502	5,682,138
翌年度繰越額	0	0	93,213	0	0
不用額	232,689	109,646	184,983	65,721	169,486
執行率	95.1	97.8	94.8	98.8	97.1



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額6,455千円、歳出総額は6,455千円で、実質収支額は0円、単年度収支額も0円となった。

土地取得特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	5年度	6年度	差引額
歳入総額 (A)	87,593	6,455	△ 81,138
歳出総額 (B)	87,593	6,455	△ 81,138
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	81,211	0	△ 81,211
単年度収支額[E-F] (G)	△ 81,211	0	81,211

①歳入

歳入決算は、予算現額47,683千円、収入済額6,455千円で、対予算収入率13.5%、対調定収入率は100%となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
財産収入	84	85	85	1.3	0	0	101.2	100.0
繰入金	47,598	6,370	6,370	98.7	0	0	13.4	100.0
繰越金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	100.0
諸収入	0	0	0	0.0	0	0	-	-
市債	0	0	0	0.0	0	0	-	-
歳入合計	47,683	6,455	6,455	100.0	0	0	13.5	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	6	84	85	85	0	0	1	101.2	100.0
	5	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		84	85	85	0	0	1	-	-

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	6	47,598	6,370	6,370	0	0	△ 41,228	13.4	100.0
	5	6,400	6,383	6,383	0	0	△ 17	99.7	100.0
増減額		41,198	△ 13	△ 13	0	0	△ 41,211	△ 86.4	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	6	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	100.0
	5	81,211	81,211	81,211	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 81,210	△ 81,211	△ 81,211	0	0	△ 1	△ 100.0	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	6	0	0	0	0	0	0	-	-
	5	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		0	0	0	0	0	0	-	-

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
市債	6	0	0	0	0	0	0	-	-
	5	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		0	0	0	0	0	0	-	-

内容は、財産収入85千円、繰入金6,370千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
財産運用収入	財産運用収入	0	85	85	-
他会計繰入金	一般会計繰入金	6,383	6,370	△ 13	△ 0.2
繰越金	繰越金	81,211	0	△ 81,210	△ 100.0
雑入	雑入	0	0	0	-
	過年度収入	0	0	0	-
市債	財産取得債	0	0	0	-
歳入合計		87,593	6,455	△ 81,138	△ 92.6

②歳出

歳出決算は、予算現額47,683千円、支出済額6,455千円で、対予算執行率13.5%となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸 支 出 金	41,198	0	0.0	0.0	41,198	
公 債 費	6,400	6,370	98.7	99.5	30	
基 金 積 立 金	85	85	1.3	100.0	0	
歳 出 合 計	47,683	6,455	100.0	13.5	41,228	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	6	41,198	0	0	41,198	0.0
	5	36,796	36,795	0	1	100.0
増減額		4,402	△ 36,795	0	41,197	△ 100.0

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	6	6,400	6,370	0	30	99.5
	5	6,400	6,383	0	17	99.7
増減額		0	△ 13	0	13	△ 0.2

第3款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	6	85	85	0	0	100.0
	5	44,415	44,415	0	0	100.0
増減額		△ 44,330	△ 44,330	0	0	0.0

内容は、公債費6,370千円、基金積立金85千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
財産取得費	財産取得費	36,795	0	△ 36,795	皆減
公債費	元金	6,300	6,300	0	0.0
	利子	83	70	△ 13	△ 15.7
基金積立金	土地取得基金積立金	44,415	85	△ 44,330	△ 99.8
歳出合計		87,593	6,455	△ 81,138	△ 92.6

(6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額16,735千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		5年度	6年度	差引額
歳入総額	(A)	12,135	16,735	4,600
歳出総額	(B)	12,135	16,735	4,600
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	0	0	0
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	0	0	0
前年度実質収支額	(F)	0	0	0
単年度収支額[E-F]	(G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額16,745千円、収入済額16,735千円で、対予算収入率99.9%、対調定収入率は100%となっている。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
財 産 収 入	12,212	12,211	12,211	73.0	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	4,533	4,524	4,524	27.0	0	0	99.8	100.0
歳 入 合 計	16,745	16,735	16,735	100.0	0	0	99.9	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	微収率
財産収入	6	12,212	12,211	12,211	0	0	△ 1	100.0	100.0
	5	8,712	8,710	8,710	0	0	△ 2	100.0	100.0
増減額		3,500	3,501	3,501	0	0	1	0.0	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	微収率
繰入金	6	4,533	4,524	4,524	0	0	△ 9	99.8	100.0
	5	3,427	3,425	3,425	0	0	△ 2	99.9	100.0
増減額		1,106	1,099	1,099	0	0	△ 7	△ 0.1	0.0

内容は、財産収入12,211千円、繰入金4,524千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 収入済額(B)	6年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	629	0	△ 629	皆減
財産運用収入	利子及び配当金	28	85	58	209.5
	財産貸付収入	8,054	12,125	4,072	50.6
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	3,425	4,524	1,099	32.1
歳入合計		12,135	16,735	4,599	37.9

②歳出

歳出決算は、予算現額16,745千円、支出済額16,735千円で、対予算執行率99.9%となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地 元 公 共 事 業 費	16,745	16,735	100.0	99.9	10	
歳 出 合 計	16,745	16,735	100.0	99.9	10	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	6	16,745	16,735	0	10	99.9
	5	12,139	12,135	0	4	100.0
増減額		4,606	4,600	0	6	△ 0.0

内容は、地元公共事業費16,735千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	5年度 支出済額(B)	6年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費	12,135	16,735	4,600	37.9
歳出合計		12,135	16,735	4,600	37.9

○特別会計における予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項目においては1件、12,000千円、目間においては8件、1,330千円である。

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位: m²・%)

区分 \ 年度		5年度末	6年度末	差引増減	増減率
土地 (地積)	行政財産	1,210,934.33	1,220,484.24	9,549.91	0.79
	普通財産	52,460.38	47,005.04	△ 5,455.34	△ 10.4
	土地 合計	1,263,394.71	1,267,489.28	4,094.57	0.3
建物 (延面積)	行政財産	175,619.87	175,669.55	49.68	0.0
	普通財産	0.00	0.00	0.00	-
	建物 合計	175,619.87	175,669.55	49.68	0.0

イ 土地

令和6年度末現在高は1, 267, 489. 28 m²となっている。

行政財産においては、香芝市スポーツ公園事業用地及び香芝市保健センター駐車場用地の取得等により増加し、普通財産においては、旧野外活動センターの用途変更による減少が主で、実質上ほぼ増減はなかった。結果、行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ4, 094. 57 m²増加している。

ロ 建物

令和6年度末現在の建物延面積は175, 699. 55 m²となっている。

行政財産として、JR香芝駅前公衆トイレの建設により、49. 68 m²増加したものである。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、著作権が12件となっている。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券1, 239千円を所持している。

出資による権利については、当年度における増減はない。

(2) 物品

平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。本年度については、2トンパッカー車等車両7点、投票用紙分類機1点、食器洗浄機2点等を取得したことなどにより合計20点増加した一方で、2トンパッカー車等車両の購入に伴い5点のごみ収集車両関係等を処分し、また、コミュニティバスを2点廃止したことなどにより18点減少し、本年度末現在高は、前年度末から2点増加し469点となっている。

(3) 基金

令和6年度末における基金の総額は、前年度に比べ413, 000千円増加し、10, 708, 819千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模49, 190百万円に対し、その割合は21. 8%である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金675, 452千円（剩余金含む。）、減債基金105, 017千円、公共施設整備基金106, 612千円、職員退職手当基金80, 379千円、ふるさとまちづくり基金63, 140千円など、取り崩しは、減債基金44, 314千円、公共施設整備基金334, 800千円、職員退職手当基金184, 000千円、ふるさとまちづくり基金41, 515千円、国民健康保険財政調整基金75, 000千円などとなっている。

各基金の状況は次のとおりである。

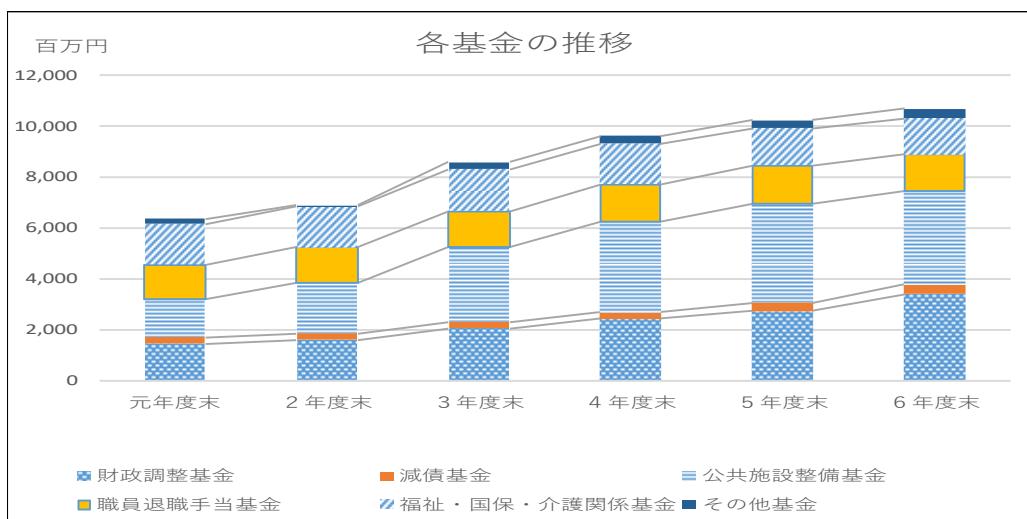
各基金の状況

(単位:千円・%)

基金	5年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	6年度末	増減額	増減率
財政調整基金	2,726,772	290,000	385,452	53	3,402,171	675,399	24.8
減債基金	318,569	0	105,017	44,314	379,272	60,703	19.1
公共施設整備基金	3,882,670	0	106,612	334,800	3,654,482	△ 228,188	△ 5.9
職員退職手当基金	1,550,038	0	80,379	184,000	1,446,417	△ 103,621	△ 6.7
福祉基金	121,570	0	242	2,304	119,508	△ 2,062	△ 1.7
学校教育振興福祉基金	18,017	0	114	0	18,131	114	0.6
地元公共事業積立基金	93,705	0	85	4,524	89,266	△ 4,439	△ 4.7
介護給付費準備基金	618,604	0	29,481	373	647,712	29,108	4.7
学校給食運営調整基金	14,366	0	528	0	14,894	528	3.7
ふるさとまちづくり基金	185,800	0	63,140	41,515	207,425	21,625	11.6
文化振興基金	8,435	0	16	0	8,451	16	0.19
国民健康保険財政調整基金	706,431	0	43,993	75,000	675,424	△ 31,007	△ 4.4
森林環境整備促進基金	6,427	0	805	6,066	1,166	△ 5,261	△ 81.9
土地取得基金	44,415	0	85	0	44,500	85	0.2
合計	10,295,819	290,000	815,949	692,949	10,708,819	413,000	4.0

各基金の令和元年度以降の推移は次表のとおりである。

基金	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
財政調整基金	1,455	1,584	2,044	2,420	2,727	3,402
減債基金	229	257	257	244	319	379
公共施設整備基金	1,488	1,993	2,960	3,584	3,883	3,654
職員退職手当基金	1,378	1,403	1,396	1,474	1,550	1,446
福祉・国保・介護関係基金	1,607	1,600	1,665	1,594	1,447	1,443
その他基金	205	51	284	311	324	385
合計	6,362	6,889	8,605	9,627	10,249	10,710



4. むすび

本年度の一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は歳入が46,159,302千円、歳出が45,009,411千円で、前年度と比較して歳入は2,940,135千円(6.8%)、歳出は2,724,904千円(6.4%)増加している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、1,149,892千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源175,154千円を差し引いた実質収支は974,738千円の黒字となった。

一般会計・各特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

令和6年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

歳入	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
	一般会計	34,810,183	32,536,524	32,083,400	8,544	444,581	△ 2,726,783	2,010,261	92.2	98.6
	国民健康保険	7,098,263	7,097,338	6,812,870	21,793	262,675	△ 285,393	0	96.0	96.0
	後期高齢者医療	1,365,602	1,367,601	1,355,410	664	11,527	△ 10,192	0	99.3	99.1
	介護保険	5,851,624	5,898,433	5,884,433	2,904	11,096	32,809	0	100.6	99.8
	土地取得	47,683	6,455	6,455	0	0	△ 41,228	0	13.5	100.0
	財産区財産	16,745	16,735	16,735	0	0	△ 10	0	99.9	100.0
	合計	49,190,100	46,923,086	46,159,302	33,905	729,878	△ 3,030,798	2,010,261	93.8	98.4

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
	一般会計	34,810,183	31,208,247	2,185,415	1,416,521	89.7	875,153	175,154	699,999
	国民健康保険	7,098,263	6,748,873	0	349,390	95.1	63,997	0	63,997
	後期高齢者医療	1,365,602	1,346,963	0	18,639	98.6	8,447	0	8,447
	介護保険	5,851,624	5,682,138	0	169,486	97.1	202,295	0	202,295
	土地取得	47,683	6,455	0	41,228	13.5	0	0	0
	財産区財産	16,745	16,735	0	10	99.9	0	0	0
	合計	49,190,100	45,009,411	2,185,415	1,995,274	91.5	1,149,892	175,154	974,738

一般会計の決算では、歳入総額32,083,400千円、歳出総額31,208,247千円で、歳入歳出差引額は875,153千円となり、翌年度へ繰越すべき財源175,154千円を差し引いた実質収支は699,999千円の黒字、単年度収支は122,098千円の黒字となっている。

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分であり、その財政分

析において、地方公共団体の財政の力を表す指標である財政力指数(3ヶ年平均)は0.64となり前年度から0.01ポイント減少した。

また、収入の安定性と財政上の自立性を測る経常一般財源比率は、102.5%となり、前年度と比較して2.2ポイント増加し、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、主として人件費の増加及び臨時財政対策債の減少等により92.6%となり、前年度から0.2ポイント硬直化している。

市債については、市債借入額は2,108,200千円、市債元金償還額は2,700,777千円、年度末の市債残高は25,834,435千円となり、前年度に比べ592,577千円減少している。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

なお、内訳は次表のとおりである。

令和6年度末地方債残高(普通会計) (単位:千円)

会計	5年度末	借入額	元金償還額	6年度末	増減
一般会計	26,392,362	2,108,200	2,694,477	25,806,085	△ 586,277
土地取得特別会計	34,650	0	6,300	28,350	△ 6,300
合計	26,427,012	2,108,200	2,700,777	25,834,435	△ 592,577

一般会計の歳入状況を見ると、自主財源の柱である市税収入については、前年度と比べると、市民税では個人が209,382千円(前年比4.3%)の減少、法人が6,856千円(同1.8%)の減少、市民税全体では216,238千円の減少、固定資産税については238千円の増加となり、市税全体では207,033千円(同2.2%)の減少となった。

なお、市税の徴収率は96.9%(前年度96.5%)で前年度からは0.4ポイントの増加、収入未済額については、前年度から32,567千円減少している。

市税の納付に関して、令和5年度からの「共通納税」の対象税目と納付手段の拡大が、外出する必要がなく日時関係なしでいつでも納付できることが利便性等の向上にもつながっている。

窓口に行くなど外出する必要がない収納については、今後もその範囲を増やすなど、より活用されるようにその周知にも取り組まれたい。その他、自主財源の確保については、固定資産税にあっては様々な手法で積極的に情報収集を行い、課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握に努力され、その成果も出ているとみられる。今後も償却資産の把握について充実強化に努められたい。

一般会計の歳出決算額は、総務費においては、物価高騰対応重点支援交付金(調整給付分)が創設されたことにより負担金補助及び交付金582,860千円が増額され、財産管理費における財政調整基金積立金140,623千円が増額されている。また、民生費では、障害児及び障害者のサービス利用の増加による扶助費320,138千円及び保育士等の処遇改善のための扶助費224,489千円が増額され、前年度で電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金及び物価高騰対応重点支援給付金事業が終了したことにより負担金補助及び交付金387,191千円が減額されている。保健衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種になったことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種費全体で149,373千円が減額されている。教育費においては、二上小学校及び下田小学校長寿命化改修工事等を含め学校管理費が270,650千円増額されている。

なお、性質別歳出状況から見ると、義務的経費(前年比7.9%増)、消費的経費(同1.2%減)、投資的経費(同42.9%増)及びその他の経費(同7.0%増)となっており、目的別(款別・財源別)決算状況を見ると、本年度も民生費が32.7%

最も一般財源構成比が高くなっている。

次に、特別会計では、歳入総額14,075,903千円、歳出総額13,801,164千円であり、歳入歳出差引額は274,739千円の黒字、実質収支額も274,739千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は63,997千円の黒字となり、単年度収支においては6,458千円の赤字となった。また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は8,447千円の黒字となり、単年度収支も931千円の黒字となっている。そして、介護保険特別会計については、実質収支は202,295千円の黒字となり、単年度収支においても91,455千円の黒字となっている。

保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が258,106千円（前年度264,423千円）及び不納欠損額25,361千円（前年度21,489千円）となっている。特に国民健康保険料については、収入未済額・不納欠損額とともに依然として高い水準で推移しているが、令和7年から保険料の収納体制を一新したことにより、今後も負担の公平と会計の健全化を期す上で、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に取り組まれたい。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

なお、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で729,878千円（前年度766,110千円）となり、不納欠損額は、合計で33,905千円（同42,667千円）である。

公平公正な負担を資するためにも収入未済額については、滞納等審査会の組織及び所掌事務等をマニュアル化するなどの動きやすい体制に再構築し、各種債権の適時適切な管理を行うとともに、滞納金額が少額のうちに早期に納税等できるよう働きかけ、納付意思を示されている場合には傾聴による生活不安等の相談を親身に行い、逆に悪質な滞納者については、適宜督促等の手順を踏まえた上で法的措置を執るなど、厳正な対応策を徹底して行うなど減少に努め、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、債権保全策を徹底的に講じるなど、慎重かつ厳正な取扱いを望むものである。

公共施設等の整備に関して、香芝市役所及び香芝市総合体育館に隣接するエリアにおいて、文化活動の中心拠点となる複合施設の整備を進めるため、本年8月に香芝市複合施設整備基本構想を策定されたが、複数施設の整備には多額の費用を要することから、今後具体的な基本計画を策定時においては、施設の集約による費用対効果などを厳格に算出され、中長期的な視点により戦略的かつ計画的に進められたい。

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類感染症に移行され、現状においても比較的低い水準で推移し、市民が日常生活を取り戻している中にあっては、近年の食料品価格などの高騰は市民生活を圧迫し、特に子どものいる家庭においては著しい影響があるものと考えられる。市においても、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し対応されているが、費用対効果を鑑みた実効性のある施策により、生活満足度が上昇する取組みを展開されることを期待する。

令和6年度において、歳出決算は前年度と比較して9.5%増加している。これは物価高騰に対する各家庭への支援や児童及び生徒がいる家庭に対しての標準服購入費補助金など、市民生活に直接関わる事業に支出してきたものと考えられる。

歳入決算の市税に関しては、市民税では賃金の上昇等に伴い今後の增收は見込まれるもの、歳出も同様に増額すると考えられることから、これからも市税以外においても財源の確保には鋭意努力されたい。

人口減少が不可避となる未来に立ち向かうためには、持続可能な財政基盤を確立し、多様な市民ニーズに応えるため、堅実な行政運営が求められるところある。本市で初めて事務分掌に内部統制が明記されたことにより、監査委員としても、市長が構築する内

部統制が実効性のあるものになるよう、独立した立場から外部の目としての役割を果たし、その検証及び評価を通じて本市のガバナンス強化に貢献する所存である。

職員におかれても、モチベーションを高められる事務体制を構築とともに日々の研鑽により市民サービスの質をさらに向上させ、魅力あるまちづくりと健康で暮らしやすい地域の実現を目指すため、引き続きご尽力いただきたい。

多数の地方自治体の中に埋没してしまうことなく、香芝市ならではの独自性を全面に打ち出した市政運営を展開され、住民に誇れる市政であり、また、住民が誇れる市政を実現されることを強く期待し、本審査のむすびとする。